

令和3年12月3日

## 第23回 中医協医療経済実態調査(医療機関等調査)結果報告に対する見解

中央社会保険医療協議会

二号委員

城守国斗

長島公之

江澤和彦

島弘志

池端幸彦

林正純

有澤賢二

### 〔医科〕

令和3年11月24日に報告された第23回医療経済実態調査によると、診療報酬による特例的な対応があったものの、コロナ補助金を除く損益差額率は大きく悪化した。コロナ補助金を含んだ損益差額率も、一般病院ではほぼプラスマイナスゼロ、一般診療所では前々年(度)よりも縮小した。

一般病院(国公立を除く)、一般診療所(医療法人)ともコロナ補助金がなければ約半数が赤字になるところであった。一般病院では、コロナ補助金を含めても、赤字病院が4割を超えている。

長期借入金残高は、一般病院で5千万円近く、精神科病院で約3千万円、一般診療所(入院収益なし)で約4百万円増加した。

一般病院では、診療報酬の特例分を含めても医業収益が減少した。コロナ補助金によって、重点医療機関、コロナ等入院患者受入ありの病院では損益差額率がプラスになったが、それ以外はマイナスであった。

コロナ補助金を除く損益差額率は、急性期一般入院料および地域一般入院料横並びで悪い。急性期一般入院料1は、コロナ補助金を含む損益差額率がプラスになったが、コロナ入院患者を受け入れているところが多いためと推察される。急性期一般入院料1以外はコロナ補助金を含む損益差額率もマイナスである。

療養病床の多い病院は、比較的コロナの影響が少ないが、療養病棟入院基本料2は給与費率がさらに上昇し、赤字で推移している。

一般診療所では発熱外来やコロナ患者を受け入れた施設で損益差額率がより低下し、コロナ補助金で挽回することができていない。

在宅医療においても診療報酬の特例措置がとられたが、在宅療養支援診療所の損益差額率は低下した。

院内処方では院外処方に比べて損益差額率が低い。

医療法人の小児科、耳鼻咽喉科では診療報酬の特例、コロナ補助金を含めても損益差額率はマイナスであり、診療報酬(保険診療)への依存度が高い耳鼻咽喉科でより損益差額率は悪化した。

病院、一般診療所ともに病院長（または院長）、医師給与が低下した。看護職員の給与はほぼ横ばいであった。

## 〔歯科〕

令和 2 年度診療報酬改定を踏まえた個人立歯科診療所の直近 2 事業年の医業収益はマイナス 3.2%と落ち込んだ。新型コロナウイルス感染症の収束が見えないなか、診療報酬改定率プラス 0.59%に対し、地域歯科医療を担う約 8 割を占める個人立歯科診療所の経営は、コロナ関連補助金を加味しても依然として厳しい状況が続いている。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、歯科医療機関においては、外科的処置や飛沫が多い歯科治療の特性を踏まえ、従来のスタンダード・プリコーションに加え、様々な対策を行っている。感染防止対策にこれまで以上の対応を迫られるなか、歯科材料費等の高騰の影響も計り知れない。

これまで繰り返し指摘している通り、既に経営努力や経費削減努力は明らかに限界に達している。安全安心を前提とした歯科医療提供体制の根幹を揺るがしかねない状況であり、加えて求められている歯科医療、口腔健康管理の充実を図るためには、迅速かつ抜本的な対応が求められる。

## 〔薬局〕

保険薬局の損益状況については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受け、個人立・法人立ともに保険調剤に係る収益が減少し、損益差額は悪化している。コロナ関連補助金を含めると若干の損益差額の改善は見られるものの、元の水準に回復するレベルではなく、厳しい経営状況が続いている。

後発医薬品の調剤割合の増加や薬価改定（引き下げ）の影響により、医薬品等費に係る支出は減少している一方で、後発医薬品の普及促進等に伴う備蓄医薬品の管理に係る負担は増えている反面、薬剤師の給与費は減少しており、管理コストへの必要かつ十分な手当てができていない状況にある。

特に同一グループの規模別で見ると、地域の医薬品提供体制の中核を担っている小規模の保険薬局の損益差額の減少が目立つ。小規模薬局の経営基盤は極めて脆弱であり、このままの状況が続けば今後の地域の医薬品供給に支障をきたすことになる。

## 〔まとめ〕

以上、今回の医療経済実態調査結果から、コロナ禍において、医療現場は感染リスクや風評被害に耐え、必死で新型コロナウイルス感染症に立ち向かってきたが、それに応える手当が十分でないことが、改めて明らかになった。

また、今般の新型コロナ感染症への対応において、改めて人材の重要性が認識されたところであり、医療現場で働く医療従事者の働き方改革と処遇改善を推進することが必要である。しかしながら、医療機関等は、給与費を抑制して何とか経営を維持しようとしている実態である。

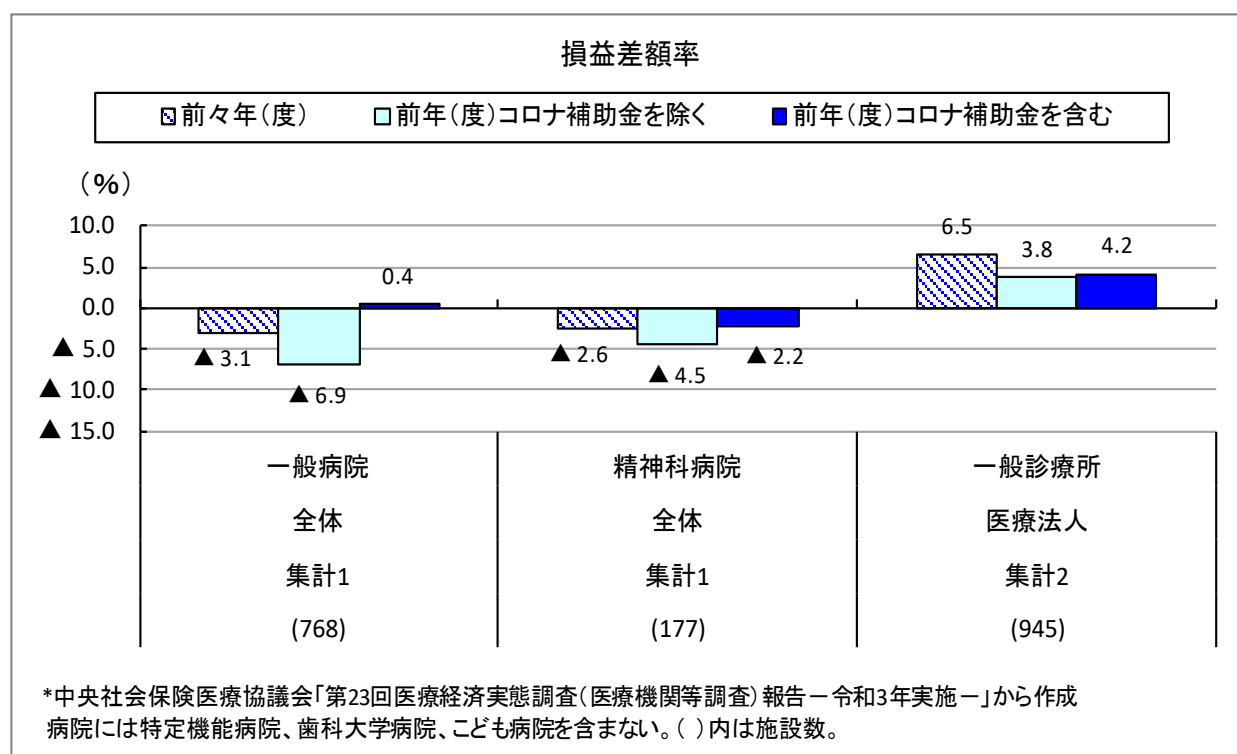
地域の医療と医療従事者、そして国民の安全を守るためには、適切な財源が必要であり、今回の診療報酬改定では、プラス改定しかあり得ない。

# 「第23回医療経済実態調査報告—令和3年実施—」について

2021年12月3日  
公益社団法人 日本医師会

## 損益差額率

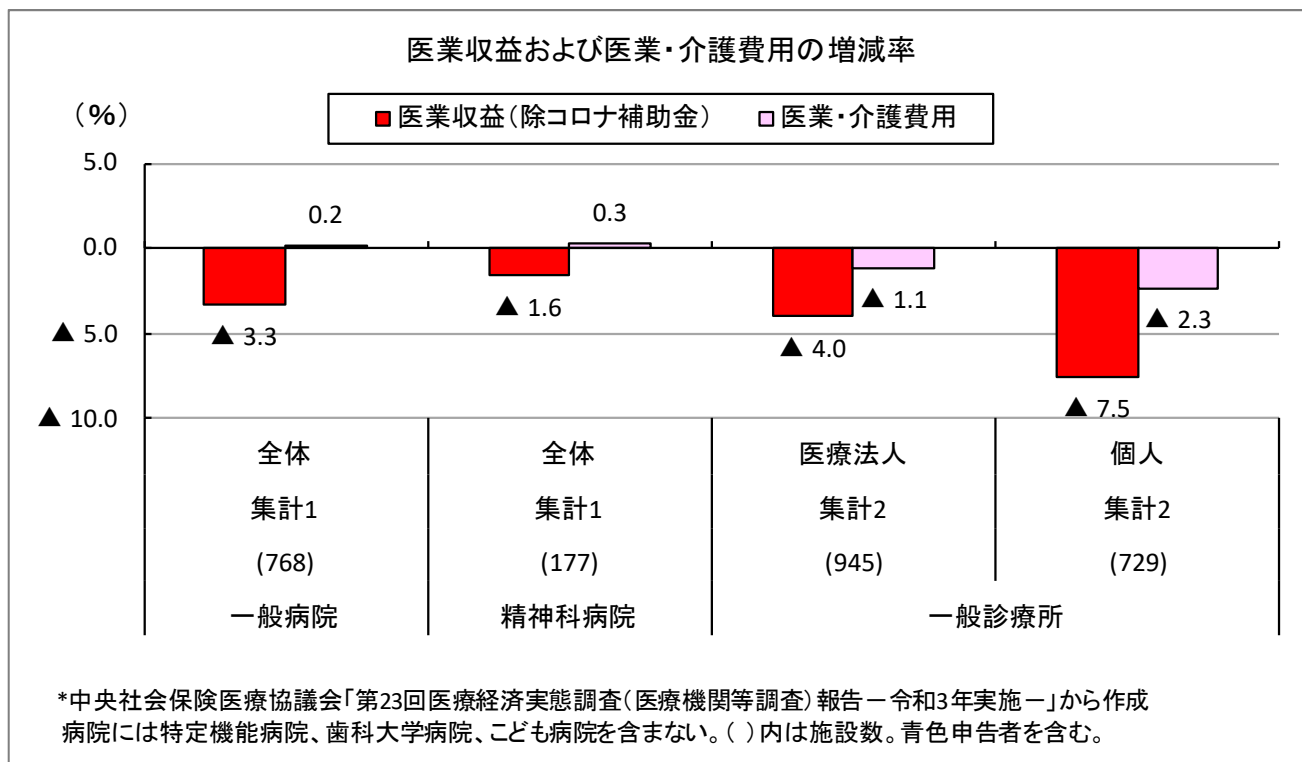
診療報酬による特例的な対応があったものの、損益差額率(新型コロナ関連補助金を除く)は大きく悪化した。補助金を含んだ場合でも、損益差額率は、一般病院ではほぼプラスマイナスゼロ、一般診療所では前々年(度)よりも縮小した。



注) 損益差額率(コロナ補助金を除く)には診療報酬による特例的な対応分を含む。  
新型コロナ関連補助金は、従業員向けの慰労金以外のすべての補助金。

## 医業収益および医業・介護費用の増減率

医業収益の増減率は、一般病院で▲3.3%、精神科病院で▲1.6%、一般診療所の医療法人で▲4.0%、個人で▲7.5%であった。医業・介護費用は病院では抑制され、一般診療所では削減された。



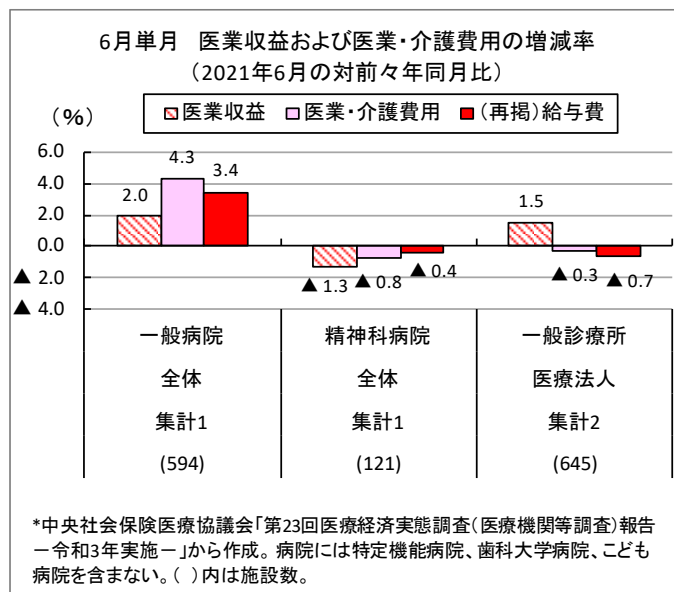
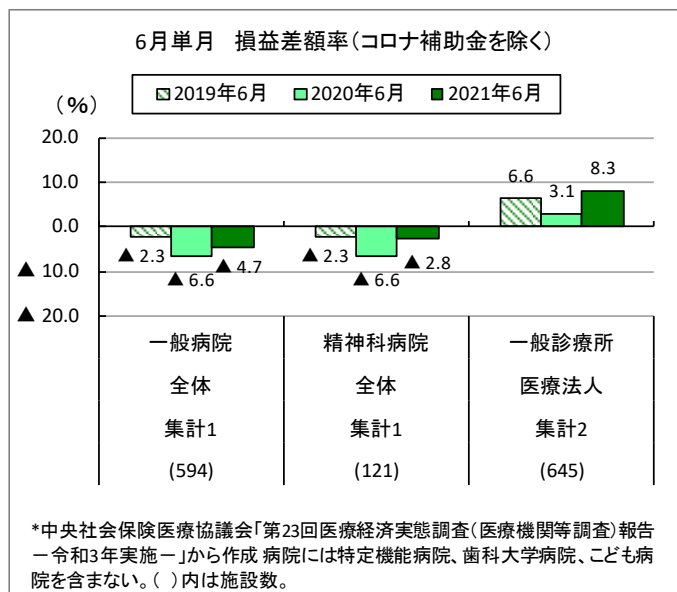
公益社団法人 日本医師会

2

## 損益差額率および医業収益等の増減率(6月単月)

今回の調査では6月単月調査が行われたが、① 季節要因の影響を受けること、② 賞与等確定していない値については前年度実績の1/12を用いていること、③ 年によって休日数が異なるが補正されていないこと等の問題がある。過去の「医療経済実態調査」で6月単月調査が採用されていたが、精度が低く、直近2事業年(度)の調査に切り替えられた。今回の6月単月調査結果もおおよそ架空の数値で構成されたものであり、医療機関の実態を表わすものではない。

それでもあえて集計結果に触れると、病院では、赤字が継続し、2021年6月の赤字幅は2019年6月よりも大きかった。一般診療所では2021年6月の損益差額率が2019年6月を上回ったが、給与費をはじめとする医療・介護費用を削減したことが寄与している。



公益社団法人 日本医師会

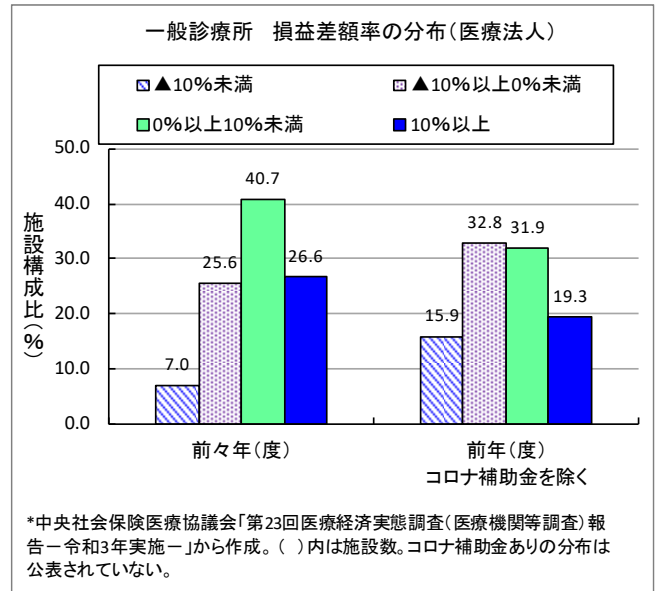
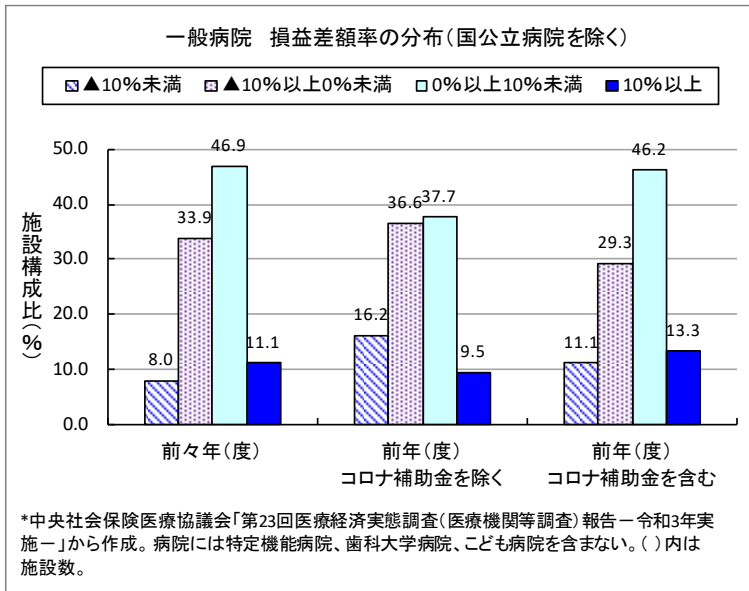
3

4

## 損益差額率の分布

一般病院(国公立を除く)では、コロナ補助金を除く赤字は前年(度)には5割超に拡大した。コロナ補助金を含むと、赤字病院は約4割になるが、損益差額率がきわめて低いところと高いところがそれぞれ増加しており、新型コロナ関連補助金によって損益差額率の差が開いたことがうかがえる。

一般診療所(医療法人)では、前々年(度)には赤字の病院は約3割であったが、前年(度)は約5割に増加した。



注) 公立病院にもともと赤字の病院が多いため、国公立病院を除く数値で示した。

注) コロナ補助金を含む損益差額率の分布は公表されていない。

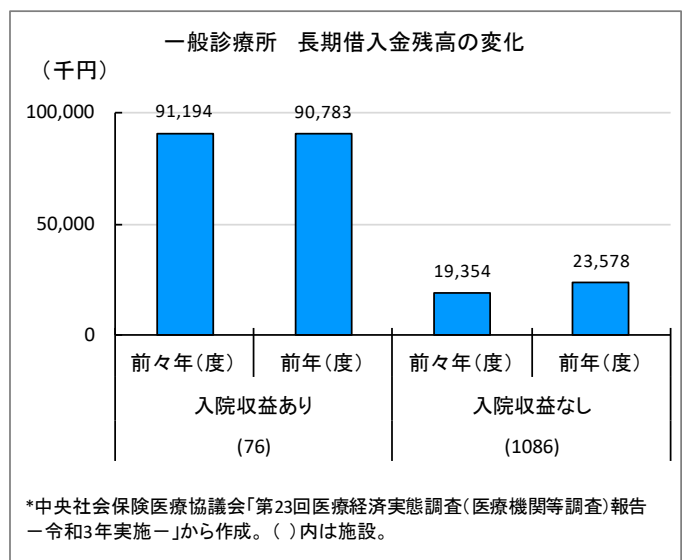
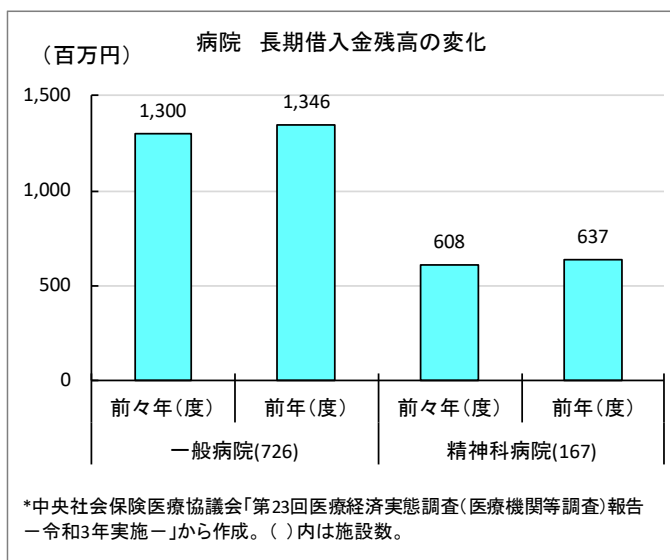
公益社団法人 日本医師会

4

## 長期借入金残高

長期借入金残高は、一般病院では46百万円、精神科病院では28百万円増加した。定点調査ではないので経年比較できないが、前回調査でも、前々回調査でも一般病院、精神科病院の長期借入金は減少していた。

一般診療所(入院収益なし)では、長期借入金残高が4,224千円増加した。一般診療所(入院収益あり)では長期借入金残高は微減であったが、借入金依存度が高い状態に変わりはない。



本来「借入金依存度」で示すべきであるが、短期借入金等が調査されていないため、「長期借入金依存度=長期借入金残高÷総資産×100(%)」で示すと、前年(度)の長期借入金依存度は、一般診療所の入院収益ありは24.0%、入院収益なしは14.5%。

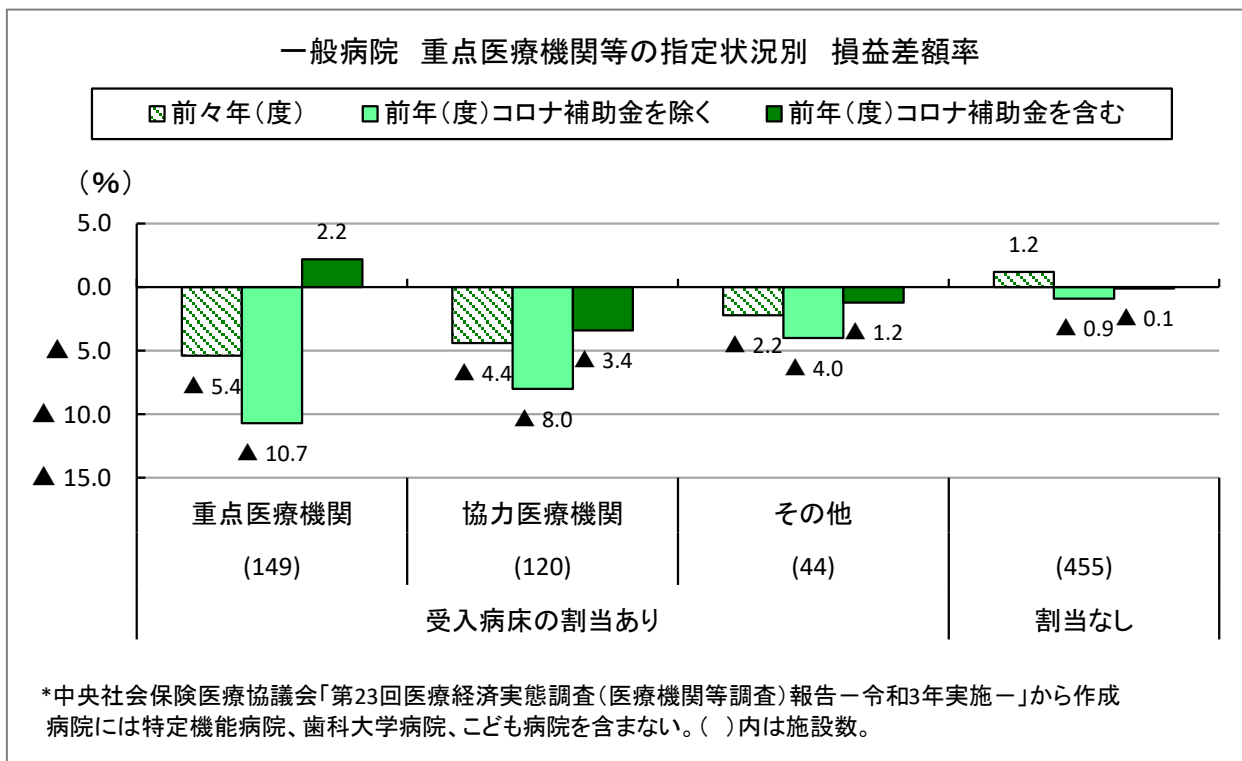
公益社団法人 日本医師会

5

5

## 病院 重点医療機関・協力医療機関等の指定状況別 損益差額率

重点医療機関ではコロナ補助金によって損益差額率がプラスになったが、コロナ補助金がなければ損益差額率は▲10.7%であった。重点医療機関以外では、コロナ補助金を含む損益差額率もマイナスであった。



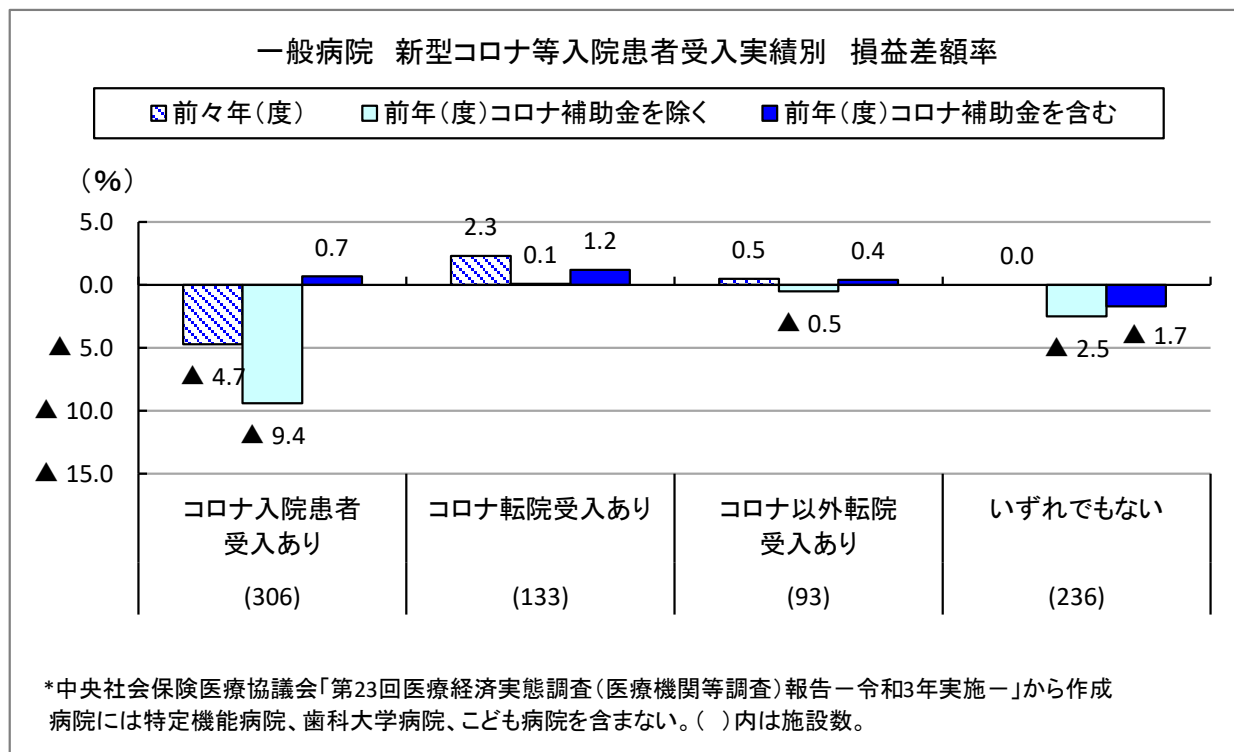
公益社団法人 日本医師会

6

## 病院 新型コロナウイルス感染症入院患者等の受入実績別 損益差額率

新型コロナウイルス感染症入院患者受入ありの病院で損益差額率が最も低く、コロナ補助金を含む損益差額率も水面上ぎりぎりであった。

また、コロナ入院患者受入あり以外の病院では、コロナ補助金ありの損益差額率が前々年(度)を下回った。



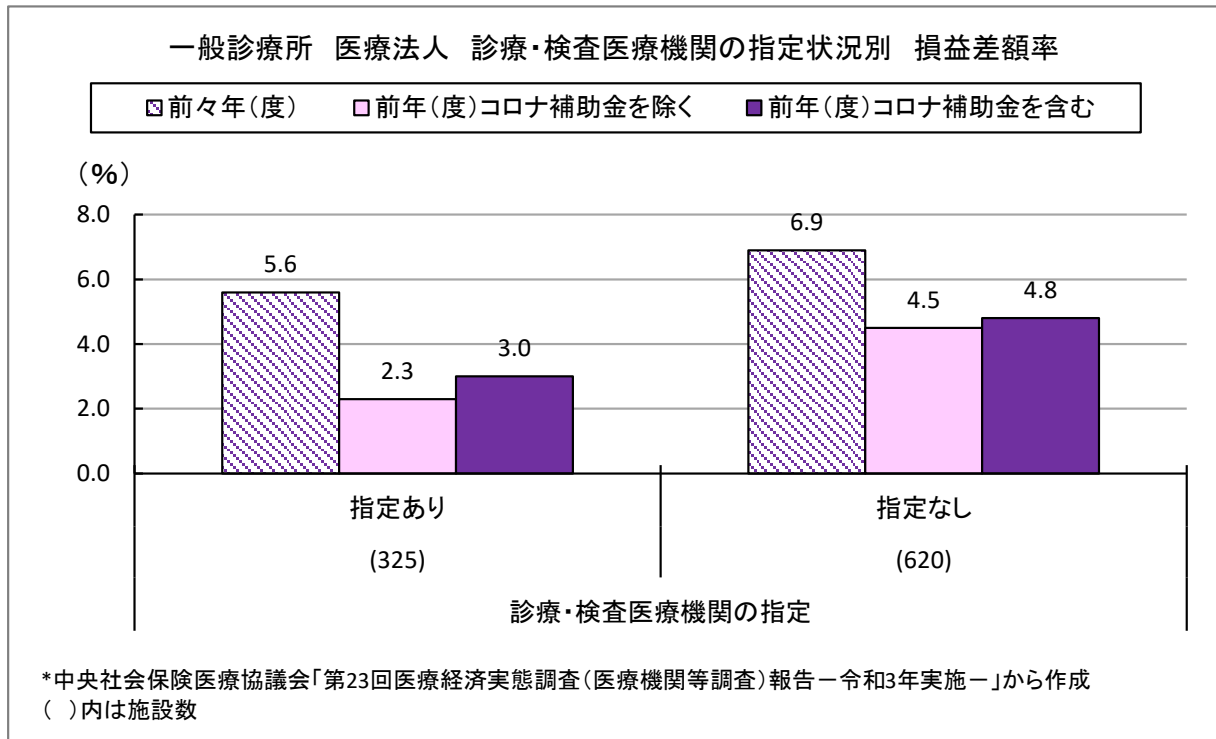
公益社団法人 日本医師会

7

6

## 一般診療所 診療・検査医療機関の指定状況別

診療・検査医療機関(発熱外来)は、「発熱外来診療体制確保支援補助金」等のコロナ補助金を除く損益差額率が大幅に減少し、コロナ補助金を含んだ損益差額率も若干改善したに過ぎなかった。発熱外来以外も損益差額率が低下した。



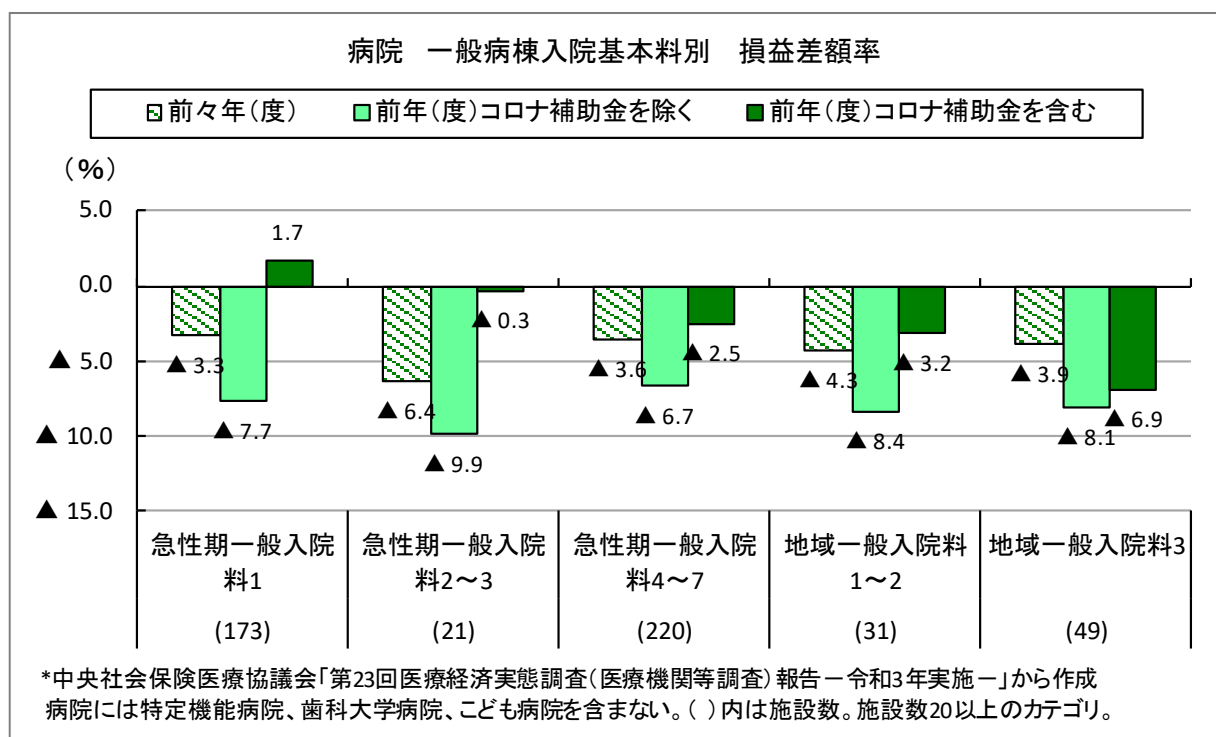
公益社団法人 日本医師会

8

## 病院 一般病棟入院基本料別

コロナ補助金を除く損益差額率は、おおむね横並びで悪化し、若干のばらつきはあるものの一般病棟入院基本料間で大きな差異は見られなかった。

コロナ補助金を含む損益差額率は、急性期一般入院料1のみ黒字であり、急性期一般入院料2から地域一般入院料3にかけて段階的にマイナスが拡大している。



公益社団法人 日本医師会

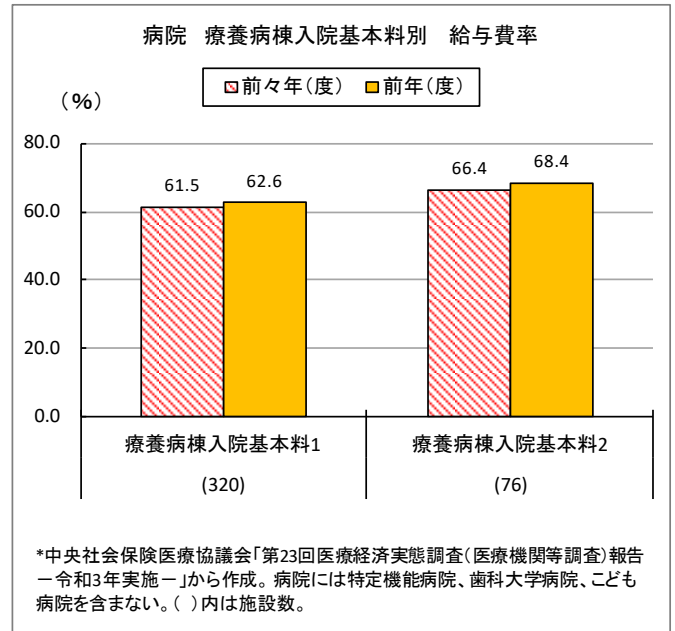
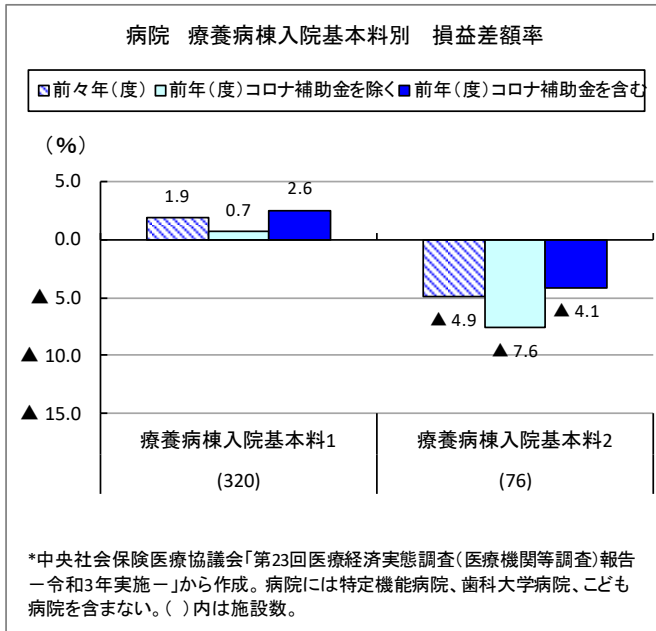
9

7

## 病院 療養病棟入院基本料別

療養病棟入院基本料1は、コロナ補助金を除く損益差額率がプラスを維持したが、療養病棟入院基本料2はコロナ補助金を含む損益差額率もマイナスであった。

療養病棟入院基本料2は、もともと給与費率が高く、給与費はほぼ横ばいであったが医業収益が減少し、さらに給与費率が上昇した。

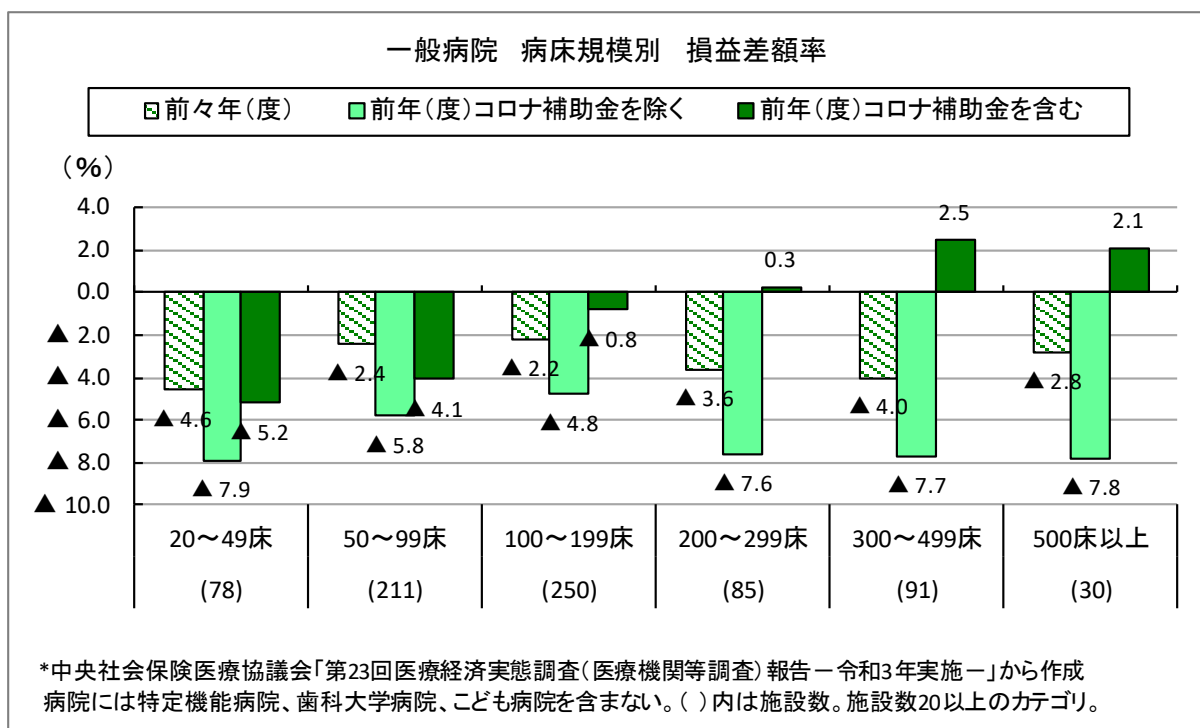


公益社団法人 日本医師会

10

## 一般病院 病床規模別

小規模の病院で、コロナ補助金を含む損益差額率が低い。小規模の病院では、外来診療収益の割合が高く、外来保険診療収益の減少がダイレクトに影響した上、コロナ対応の病床が確保困難で補助金が寄与しなかったものと推察される。



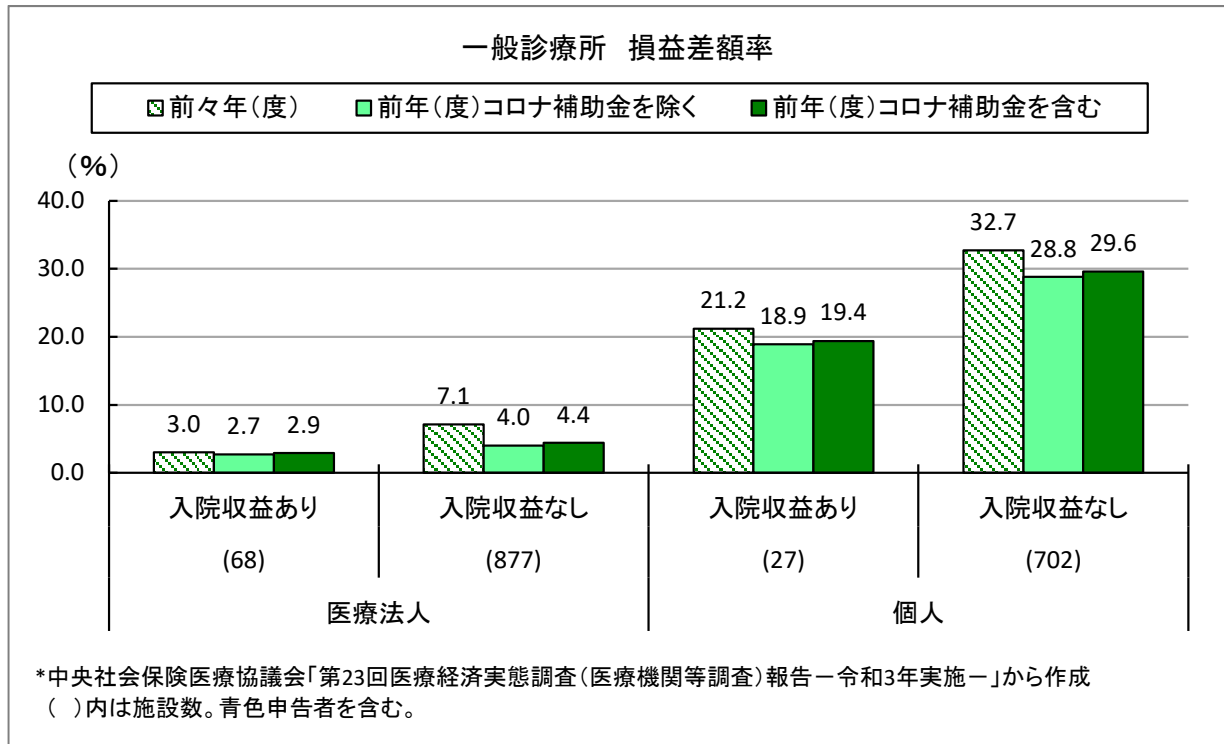
公益社団法人 日本医師会

11 8



## 一般診療所 損益差額率

入院収益ありなしともに、コロナ補助金を除く損益差額率が低下し、コロナ補助金を含んだ損益差額率も、前々年(度)の水準を下回る。入院収益ありは、入院保険診療収益が維持され、損益差額率の大幅な減少を免れた。

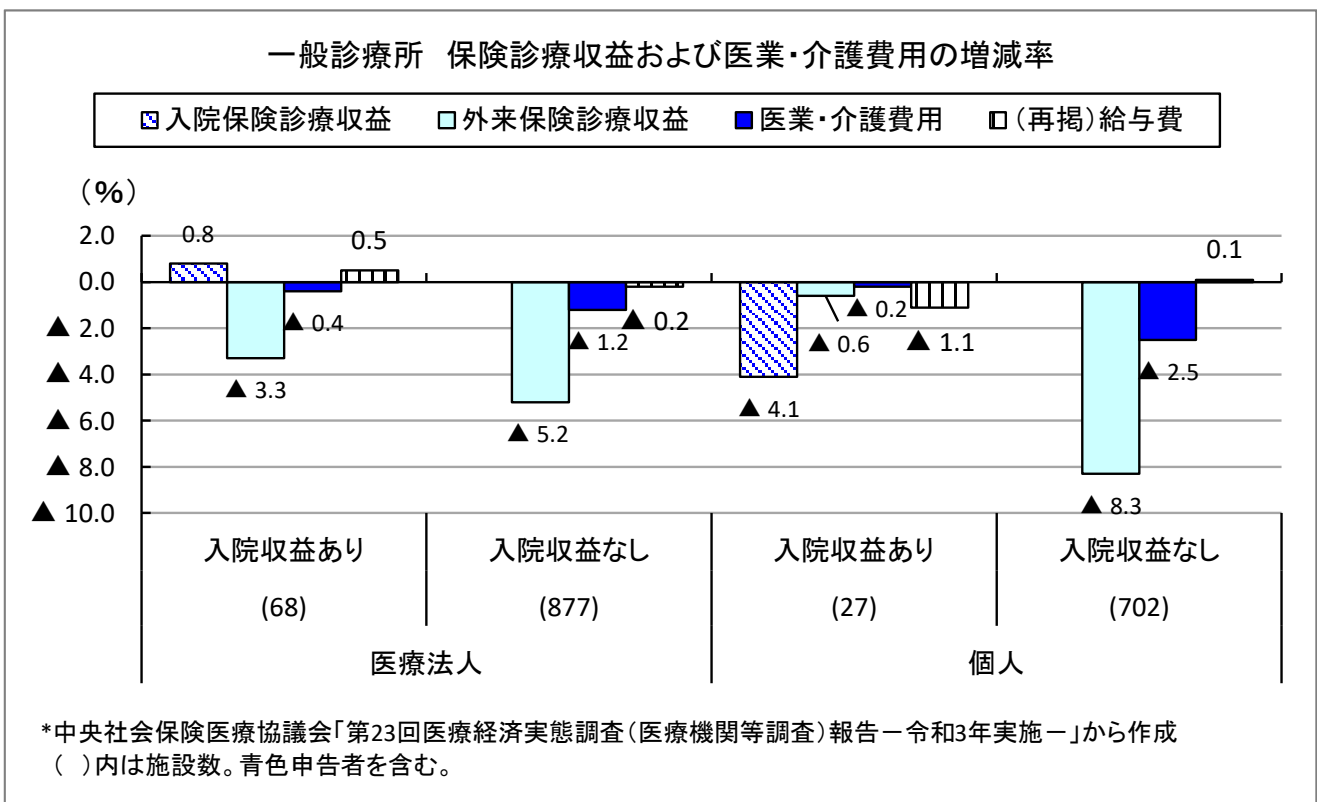


公益社団法人 日本医師会

12

## 一般診療所 保険診療収益および医業・介護費用の伸び率

一般診療所では、給与費を抑制あるいは削減して、なんとか損益差額を確保している状態である。

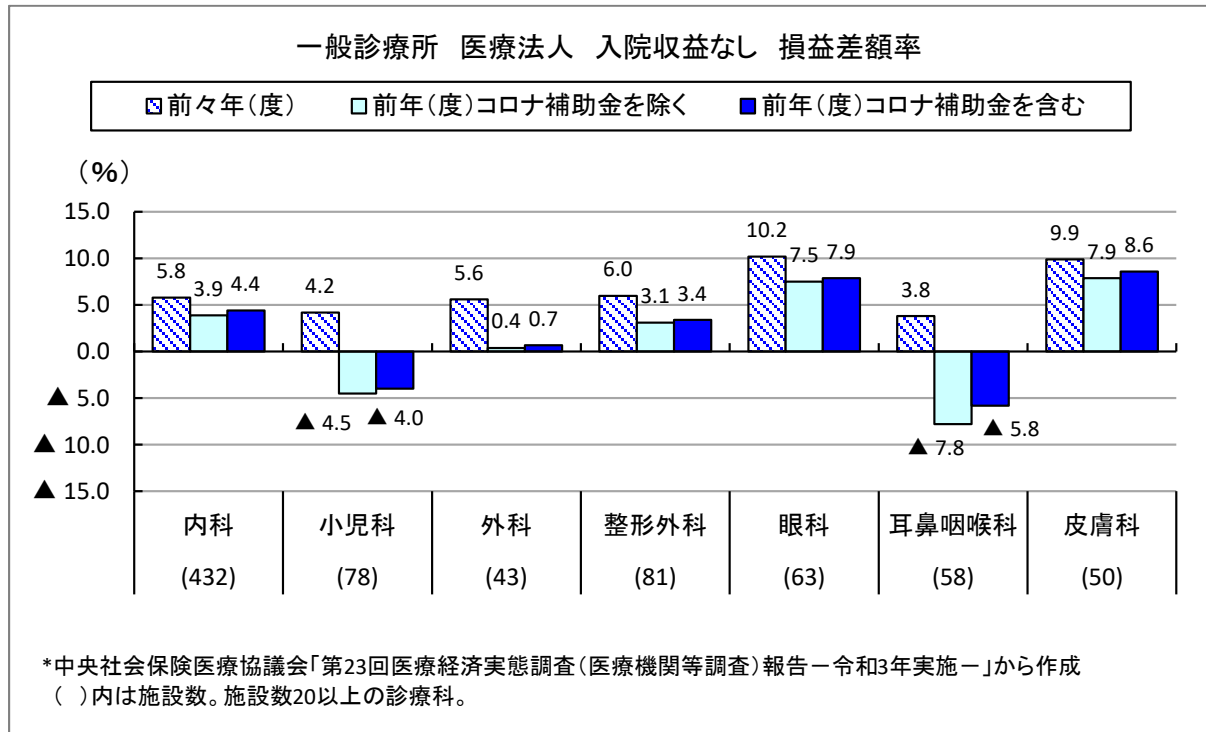


公益社団法人 日本医師会

13<sup>9</sup>

## 一般診療所 診療科別

乳幼児感染予防策加算など、新型コロナウイルス感染症に関連して診療報酬上の特例的な対応がとられたが、それらを含むコロナ補助金を除く損益差額率は小児科、耳鼻咽喉科はマイナスであり、さらにコロナ補助金を含む損益差額率もマイナスであった。

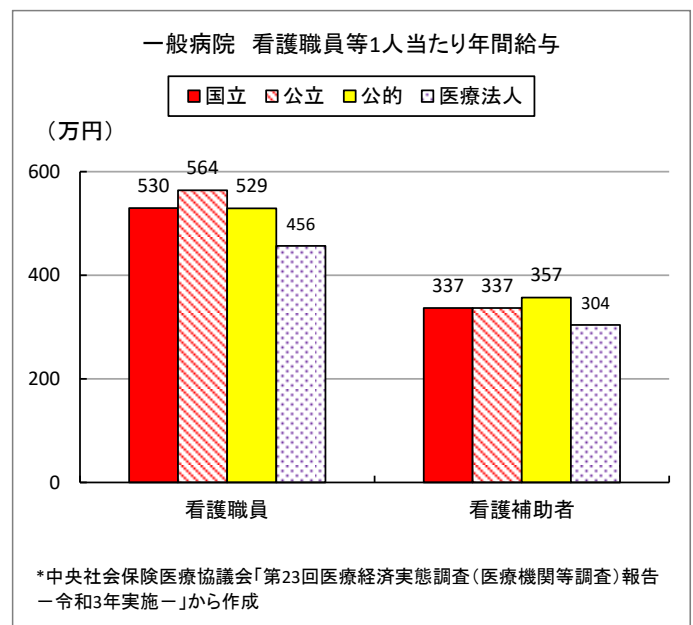
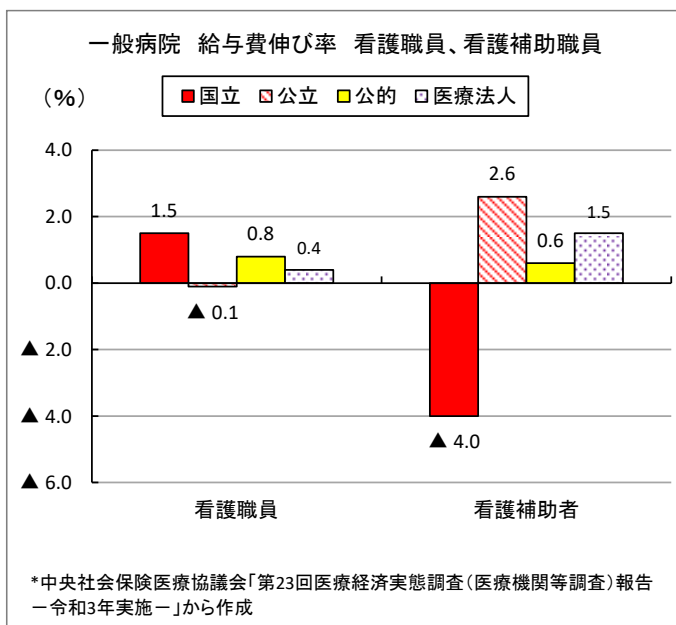


公益社団法人 日本医師会

14

## 給与費(看護職員および看護補助者)

看護職員の給与費は横這いから微増、看護補助者の給与費の伸びは開設者によってばらつきがあった。看護職員1人当たり年間給与は公立病院では医療法人よりも約100万円高い水準であった。



※注) 常勤職員1人当たり平均年間給与である。平均勤続年数、平均年齢の変化の影響を受ける。

公益社団法人 日本医師会

15<sup>10</sup>

## 第23回 中医協・医療経済実態調査結果 (個人立歯科診療所) について

歯科診療所に占める個人立歯科診療所割合は経年的に減少しているものの直近でも77.6%（令和元年）と約8割を占め、地域歯科医療を担う中核としてその役割を果たしており、新型コロナウイルス感染症の収束が見えないなか、様々な困難に直面しつつ地域住民の口腔健康管理に使命感をもって診療に従事している。

本調査は、数年前より回答率向上の観点から、青色申告での省略形式提出も可能となり、ここ数回のなかでは今回は最も有効回答率が高く、調査への理解や関心度が高まっていることがうかがえた（図1）。

個人立歯科診療所の令和2年度の損益差額をみると、前年度比で▲8.4%であり、コロナ関連の補助金を加味しても▲2.0%と厳しい状況が明らかとなった（表1）。また、損益差額の分布をみると、平均値や中央値に示される層と最頻値の層とは大きく乖離しており、右に裾の長い分布を示し、歯科診療所間の格差が大きくなっている。特に都市部等では、テレワークの推進などの影響による患者の受診行動の変化などから、地域間での格差が顕在化する可能性もあり、更なる精査も必要と考えられた（図2）。

個人立歯科診療所のうち、省略形式で回答をした歯科診療所では、比較的規模が小さいが、保険診療収益とともに介護収益の落ち込みが明らかであった。詳細な調査に対応できる歯科診療所は比較的規模が大きく、税務関連業務等を委託できる歯科診療所が多いと考えられるが、医業・介護費用からは「より小規模な歯科診療所ほど切り詰める部分が少なく、経営が困難となっている」ことが示唆され、引き続き注視していく必要がある（表2）。

また、医業・介護費用に関しては前年度比で▲1.1%であり、給与費はほぼ横ばい、委託費用や減価償却費用またその他の医業費用は3~6%の減少であるのに対し、医薬品費及び歯科材料費に関しては6~7%の増加となっていた（表1）。歯科材料費増加の原因として、欠損補綴治療で通常使用される貴金属のパラジウム価格が、令和元年10月頃より自動車の触媒や工業用途の需要の高まりによって急騰したことも影響している。令和2年度診療報酬改定直後に歯科用貴金属の材料価格制度の見直しが行われたが、抜本的な解決には至っていない。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、これまでのスタンダード・プリコーションに加えて、外科的処置や飛沫が多い歯科治療の特性を踏まえた医療機関ごとの様々な感染予防策の実施、特に密を避けるための患者予約調整や処置前後の含嗽剤使用、換気対策などこれまで以上の対応を迫られるなか、歯科材料費の高騰の影響も計り知れない。給与費を含めた経費の切り詰めが限界のなか、受診控えなどの影響で厳しいと言われてきた歯科業界にとって更に経験したことのない状況が続いている。コロナ対策として補助金や様々な診療報酬上の措置がなされてきたが、今回の医療経済実態調査結果からも、補助金を加味しても依然として厳しい経営実態が確認できた。また、数十年にわたる経年変化（図3）からも歯科診療所の経営状況は回復傾向になく、安全安心を前提とした歯科医療提供体制を継続的に維持するための早急な方策や対応が必要不可欠である。

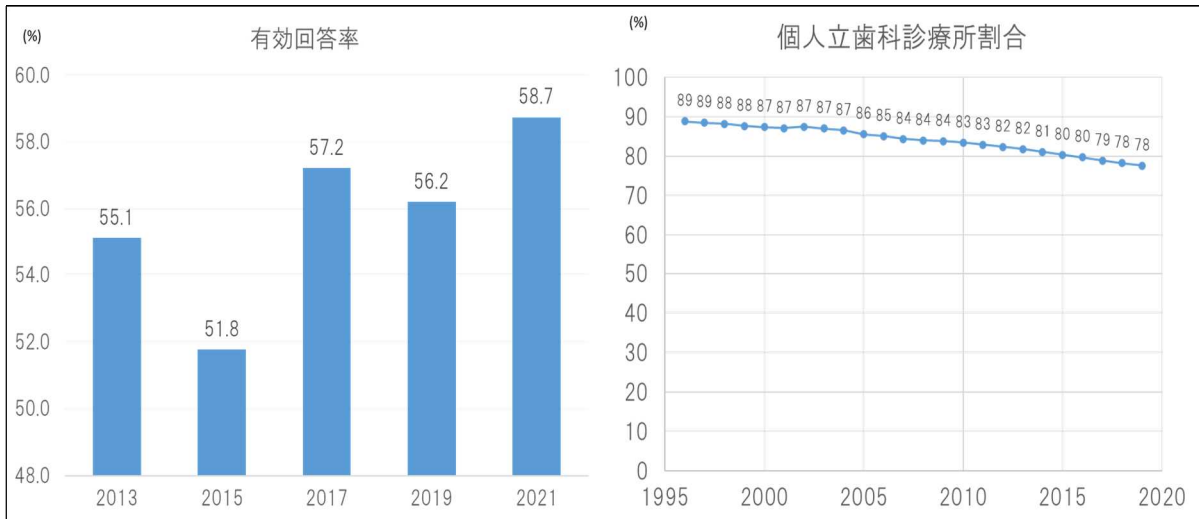


図 1. 医療経済実態調査における歯科診療所有効回答率および個人立歯科診療所割合

表 1. 個人立歯科診療所の医業・介護収益，医業・介護費用および損益差額

n=485

	R2 (R1との比較)	補助金を含めた 場合		増減率(%)	
医業・介護収益	▲3.3	▲1.3	➡	医業・介護費用【総額】	▲ 1.1
医業・介護費用	▲1.1	-		給与費	▲ 0.1
損益差額	▲8.4	▲2.0		医薬品費	6.3
				歯科材料費	6.8
				委託費	▲ 5.6
				減価償却費	▲ 3.9
				その他の医業費用	▲ 3.2

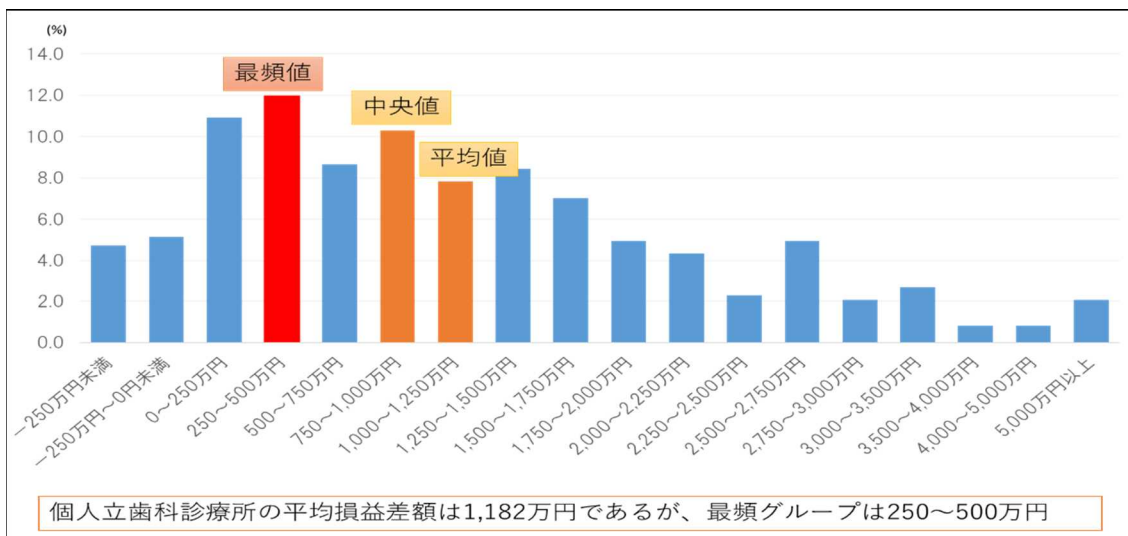


図 2. 個人立歯科診療所の損益差額分布

表2. 個人立歯科診療所の経営状況の内訳

単位(千円) *コロナ補助金含まない	全ての調査票に回答 n=158			省略形式で回答 n=327		
	R1	R2	増減率(%)	R1	R2	増減率(%)
医業収益*	46,294	44,889	▲ 3.0	41,518	40,160	▲ 3.3
保険診療収益	38,421	37,681	▲ 1.9	37,526	36,622	▲ 2.4
その他の診療収益	6,579	6,193	▲ 5.9			
その他の医業収益*	1,293	1,014	▲ 21.6			
介護収益	922	941	▲ 2.1	95	25	▲ 73.7
医業・介護費用	33,187	32,489	▲ 2.1	29,238	29,094	▲ 0.5
給与費	13,411	13,389	▲ 0.2	11,900	11,893	▲ 0.1
医薬品費	439	462	▲ 5.2	635	678	▲ 6.8
歯科材料費	3,397	3,569	▲ 5.1	3,018	3,253	▲ 7.8
委託費	3,821	3,629	▲ 5.0	3,652	3,439	▲ 5.8
減価償却費	2,980	2,758	▲ 7.4	2,304	2,266	▲ 1.6
その他の医業費用	9,139	8,683	▲ 5.0	7,730	7,565	▲ 2.1
損益差額*	14,029	13,342	▲ 4.9	12,375	11,091	▲ 10.4

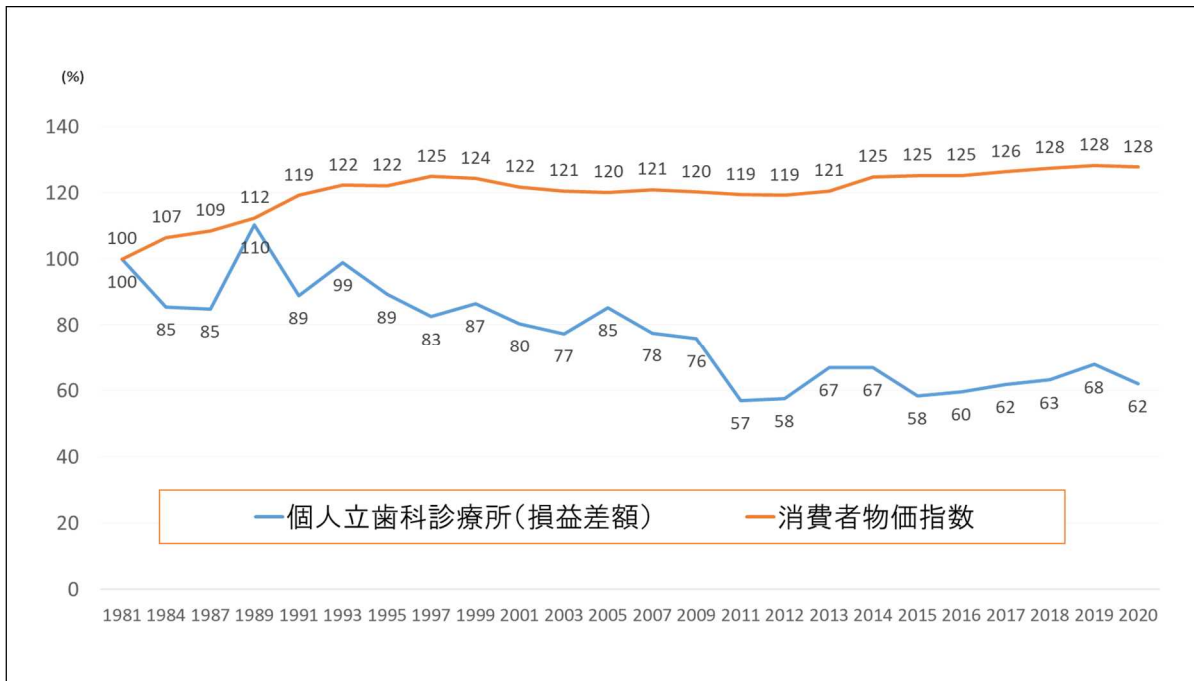


図3. 個人立歯科診療所の損益差額と消費者物価指数の経年変化  
(1981年を100とした場合)





# 第23回医療経済実態調査結果 (保険薬局関係) について

令和3年12月3日  
日本薬剤師会

©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved.



## 保険薬局の損益状況の把握について



(法人施設のデータに基づく状況把握)

- 全国の保険薬局のうち、開設主体の約9割は法人立。今回の調査結果においても回答施設数の9割以上が法人立を占めている。
- 個人立の保険薬局の場合は損益差額の中に開設者の給与が含まれているため、個人立と法人立を合算した全体（個人立＋法人立）の平均値により保険薬局の損益状況を把握することは困難であることから、本資料については「**法人**」の集計結果を使用した。

形態	回答施設数	1施設あたり処方せん枚数	
法人立	863薬局 (95.5%)	17,019枚/年	1,418枚/月
個人立	41薬局 (4.5%)	9,315枚/年	776枚/月

(補助金を除いたデータに基づく状況把握)

- 保険薬局における「新型コロナウイルス感染症関連の補助金」を含めた場合の損益差額に対する影響は、概ね+0.2%程度。
- また、補助金という特例的もしくは時限的な支援による影響を除いた損益状況を把握するため、本資料については当該補助金分を除いた数値を用いた。



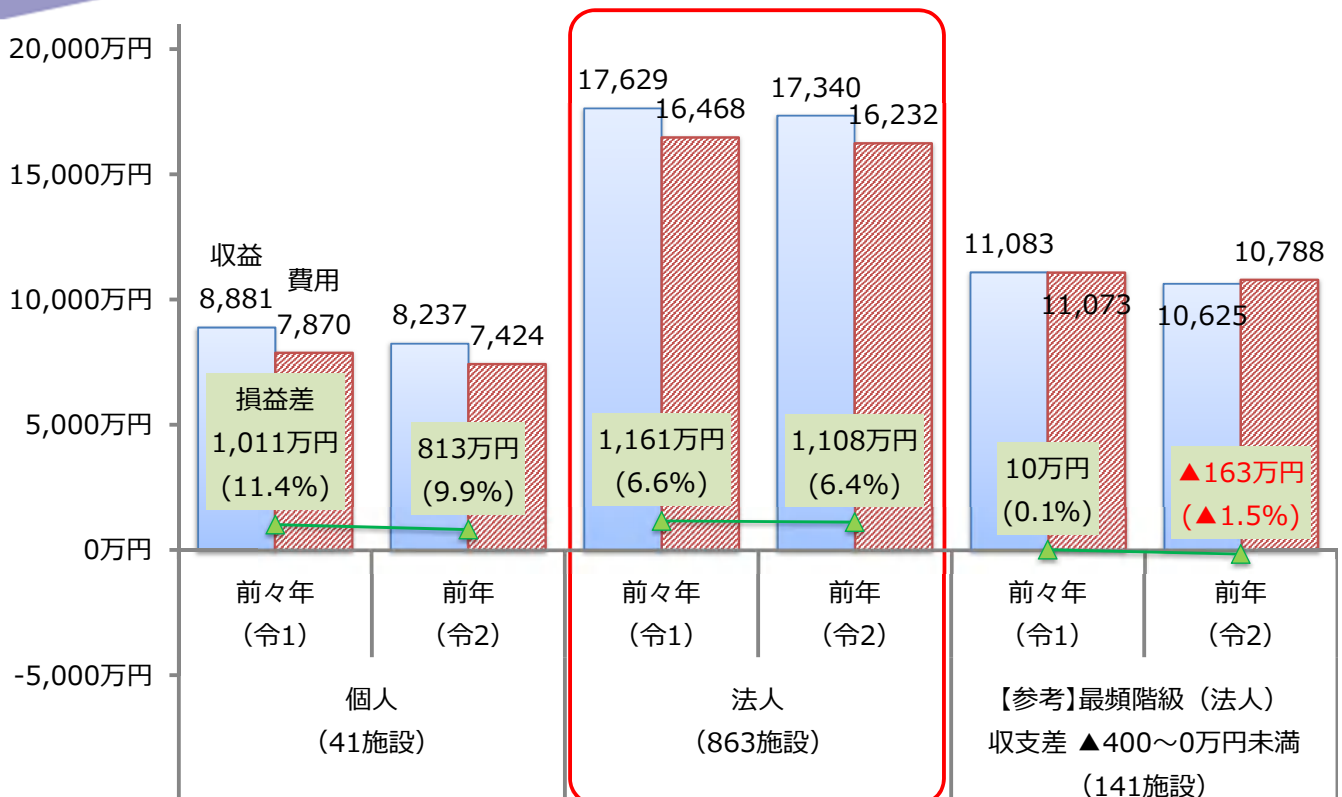
# 保険薬局の損益状況（個人／法人）



- 個人立の保険調剤の収益（収入）は、大幅に減少。費用（支出）の7～8割を占める医薬品等費も連動して同程度の減少、給与費は概ね横ばいもしくは僅かに減少した結果、損益差額は約2割縮小し、損益状況は大幅に悪化している。
- 法人立の保険調剤の収益も減少。医薬品等費も連動して同程度の減少、一方、給与費は概ね横ばいもしくは僅かに増加した結果、損益状況は悪化している。コロナ関連補助金を含めても、同程度の水準に回復もしくは若干減少している。
- 法人立の最頻階級（2割弱の施設が該当）については、直近年の損益差額自体がマイナス（赤字）。コロナ関連補助金を含めても、依然として大きな赤字であり、損益差額の水準はまったく改善されず、損益状況は極めて厳しい。

収支項目		金額の構成（単位：万円）								
		個人 (41施設)			法人 (863施設)			【参考】最頻階級（法人） 収支差 ▲400～0万円未満 (141施設)		
		前々年 (令1)	前年 (令2)	金額の 伸び	前々年 (令1)	前年 (令2)	金額の 伸び	前々年 (令1)	前年 (令2)	金額の 伸び
収益 (収入)	保険調剤	8,692	8,034	▲ 657	17,072	16,790	▲ 282	10,743	10,291	▲ 452
	介護	11	22	10	86	89	3	39	43	4
	その他	178	182	4	470	461	▲ 10	301	291	▲ 10
費用 (支出)	給与費	1,139	1,136	▲ 3	3,171	3,176	4	2,546	2,497	▲ 50
	医薬品等費	5,898	5,474	▲ 424	11,248	11,011	▲ 237	7,052	6,844	▲ 209
	その他	833	815	▲ 19	2,049	2,046	▲ 3	1,474	1,448	▲ 27
損益差額 (税引前)	金額	1,011	813	▲ 198	1,161	1,108	▲ 53	10	▲ 163	▲ 173
	率	11.4%	9.9%	▲ 1.5%	6.6%	6.4%	▲ 0.2%	0.1%	▲ 1.5%	▲ 1.6%

# 保険薬局の損益状況（個人／法人）





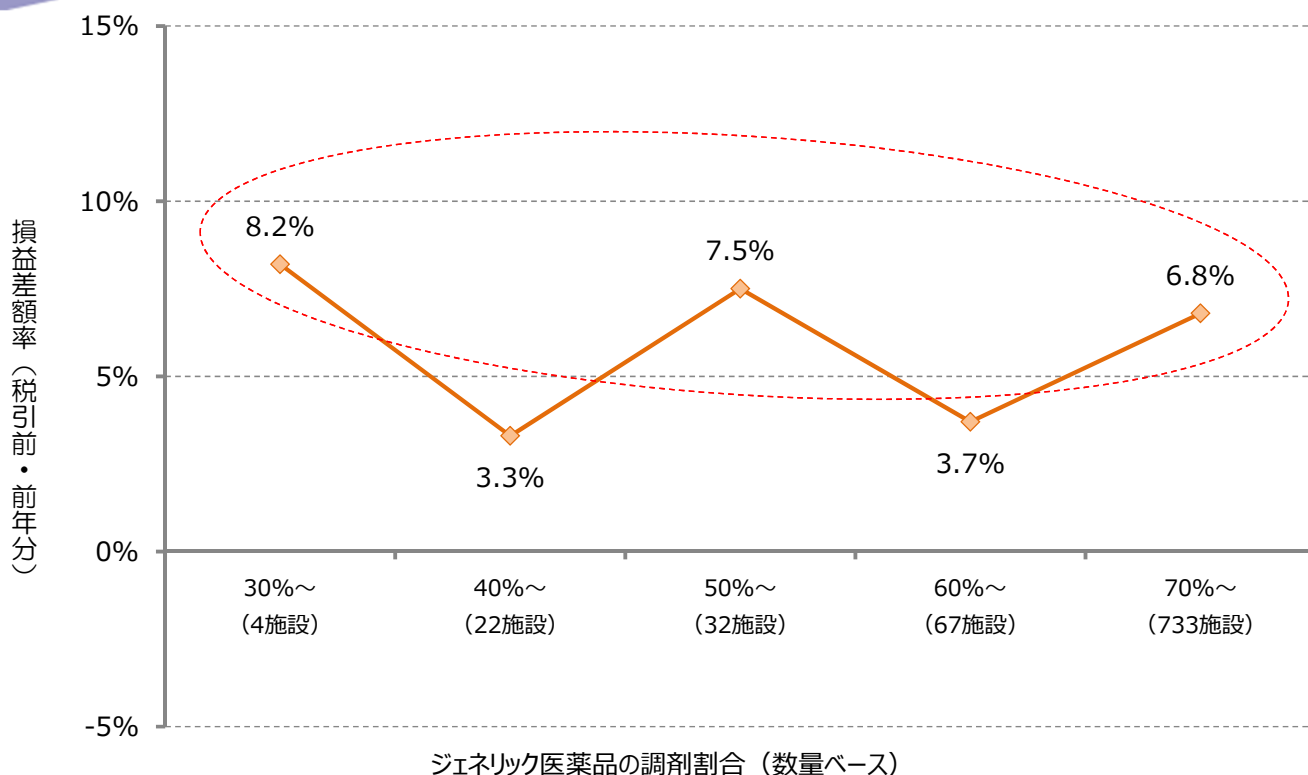
# GE薬の調剤割合別（保険薬局・法人）



- ・ 後発医薬品の調剤割合別でみると、直近年の損益差額率はいずれの区分もプラスであるものの、法人全体の平均（6.4%）と比較すると、「40～50%未満」と「60～70%未満」の施設では、それを大きく下回っている。
- ・ 後発医薬品の調剤割合に応じた損益状況について明確な一定傾向を見出すことは難しいが、大きな傾向として見た場合、調剤割合が高いほど損益差額率は緩やかに減少していくようにも見受けられる。厳しい経営状況の中、後発医薬品の普及促進に積極的に取り組む姿勢がうかがえる。

収支項目		金額の構成比率 ※直近年（度）					
		30%未満 （*施設）	30%～ （4施設）	40%～ （22施設）	50%～ （32施設）	60%～ （67施設）	70%～ （733施設）
収益 （収入）	保険調剤等	*	100.0%	99.4%	99.9%	99.8%	99.4%
	介護	*	0.0%	0.6%	0.1%	0.2%	0.6%
費用 （支出）	給与費	*	15.3%	19.7%	18.7%	18.5%	18.2%
	医薬品等費	*	72.6%	66.6%	62.5%	66.6%	63.1%
	その他	*	3.9%	9.8%	11.2%	11.0%	11.3%
損益差額率（税引前）		*	8.2%	3.3%	7.5%	3.7%	6.8%

# GE薬の調剤割合別（保険薬局・法人）



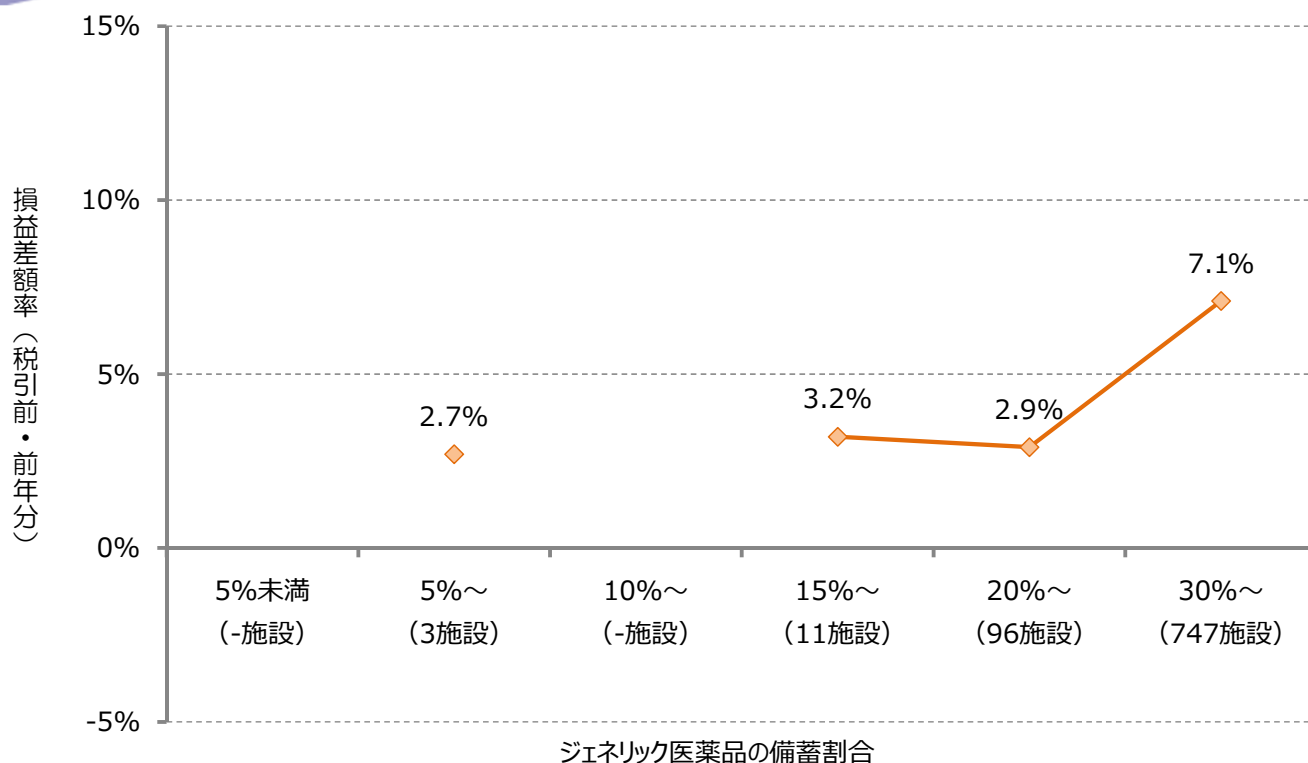
## GE薬の備蓄割合別（保険薬局・法人）



- 後発医薬品の備蓄割合別でみると、「30～100%」以外（すなわち、30%未満）の施設の直近の損益差額率は、法人全体の平均（6.4%）を大きく下回っている。
- 一方、30%以上の施設の直近の損益差額率は、法人全体の平均を若干上回る水準となっている。
- 後発医薬品の備蓄割合に応じた、より明確な損益状況の傾向を把握するためには、「30～100%」の部分について詳細な集計・分析が必要であると考える。

収支項目		金額の構成比率 ※直近年（度）					
		5%未満 （*施設）	5%～ （3施設）	10%～ （*施設）	15%～ （11施設）	20%～ （96施設）	30%～ （747施設）
収益 （収入）	保険調剤等	*	100.0%	*	99.9%	99.9%	99.4%
	介護	*	0.0%	*	0.1%	0.1%	0.6%
費用 （支出）	給与費	*	18.6%	*	15.1%	18.5%	18.3%
	医薬品等費	*	64.8%	*	73.7%	69.5%	62.4%
	その他	*	13.9%	*	7.9%	9.0%	11.6%
損益差額率（税引前）		*	2.7%	*	3.2%	2.9%	7.1%

## GE薬の備蓄割合別（保険薬局・法人）



# 在宅薬剤管理指導の算定回数別（保険薬局・法人）

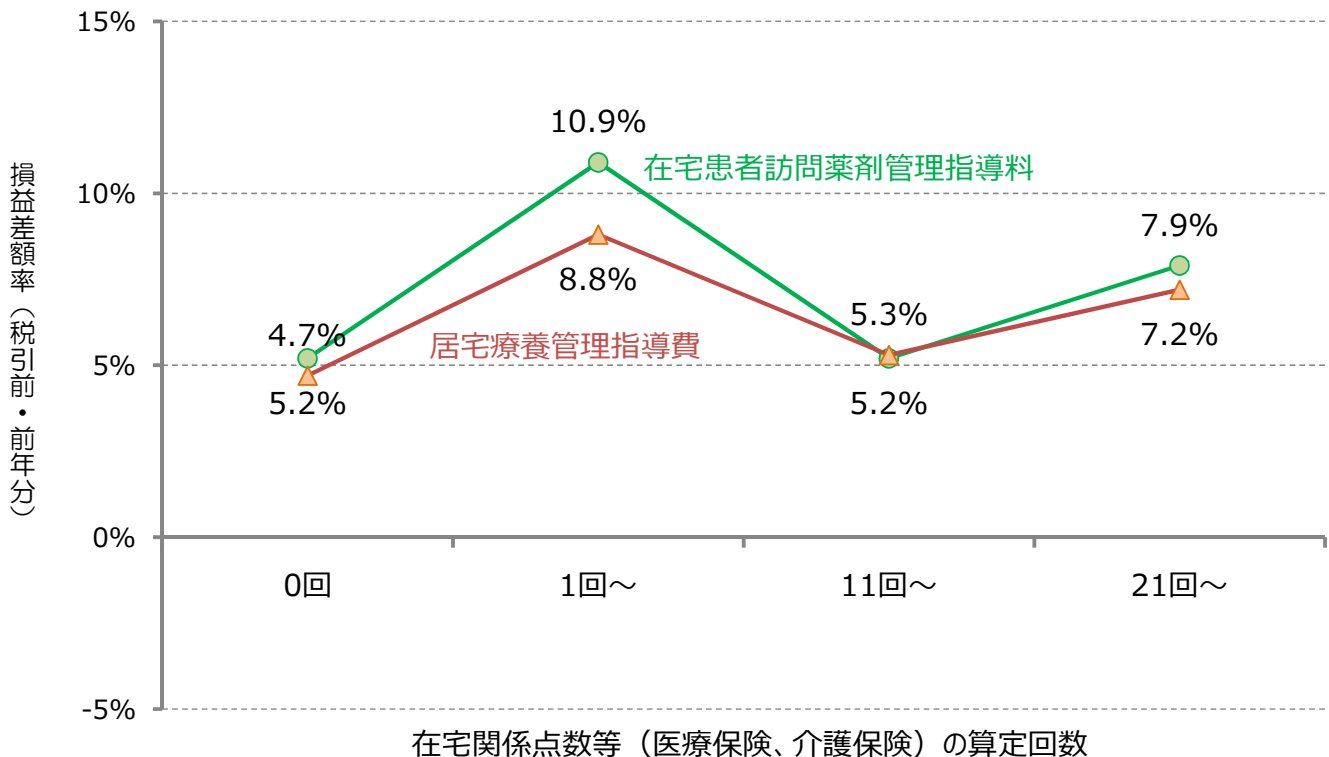


- 在宅薬剤管理指導の算定回数別では、在宅患者訪問薬剤管理指導料（医療保険）および居宅療養管理指導費（介護保険）ともに、同様の傾向を示している。
- 算定回数に応じた明確な傾向を把握することは難しいが、「11～20回」の施設の損益差額率は低く、算定実績のない施設（「0回」）と同程度の水準となってしまう。

収支項目		金額の構成比率（在宅患者訪問薬剤管理指導料の算定回数別）			
		0回 (612施設)	1回～ (78施設)	11回～ (66施設)	21回～ (107施設)
収益 (収入)	保険調剤等	99.7%	99.7%	99.5%	98.6%
	介護	0.3%	0.3%	0.5%	1.4%
費用 (支出)	給与費	19.3%	15.8%	17.1%	17.3%
	医薬品等費	63.6%	62.6%	65.2%	63.0%
	その他	11.6%	10.4%	12.0%	10.4%
損益差額	税引前	5.2%	10.9%	5.2%	7.9%

収支項目		金額の構成比率（居宅療養管理指導費の算定回数別）			
		0回 (341施設)	1回～ (50施設)	11回～ (67施設)	21回～ (405施設)
収益 (収入)	保険調剤等	100.0%	100.0%	100.0%	99.1%
	介護	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
費用 (支出)	給与費	20.2%	18.4%	17.1%	17.5%
	医薬品等費	64.1%	61.8%	65.6%	63.0%
	その他	11.0%	11.0%	12.0%	11.4%
損益差額	税引前	4.7%	8.8%	5.3%	7.2%

# 在宅薬剤管理指導の算定回数別（保険薬局・法人）



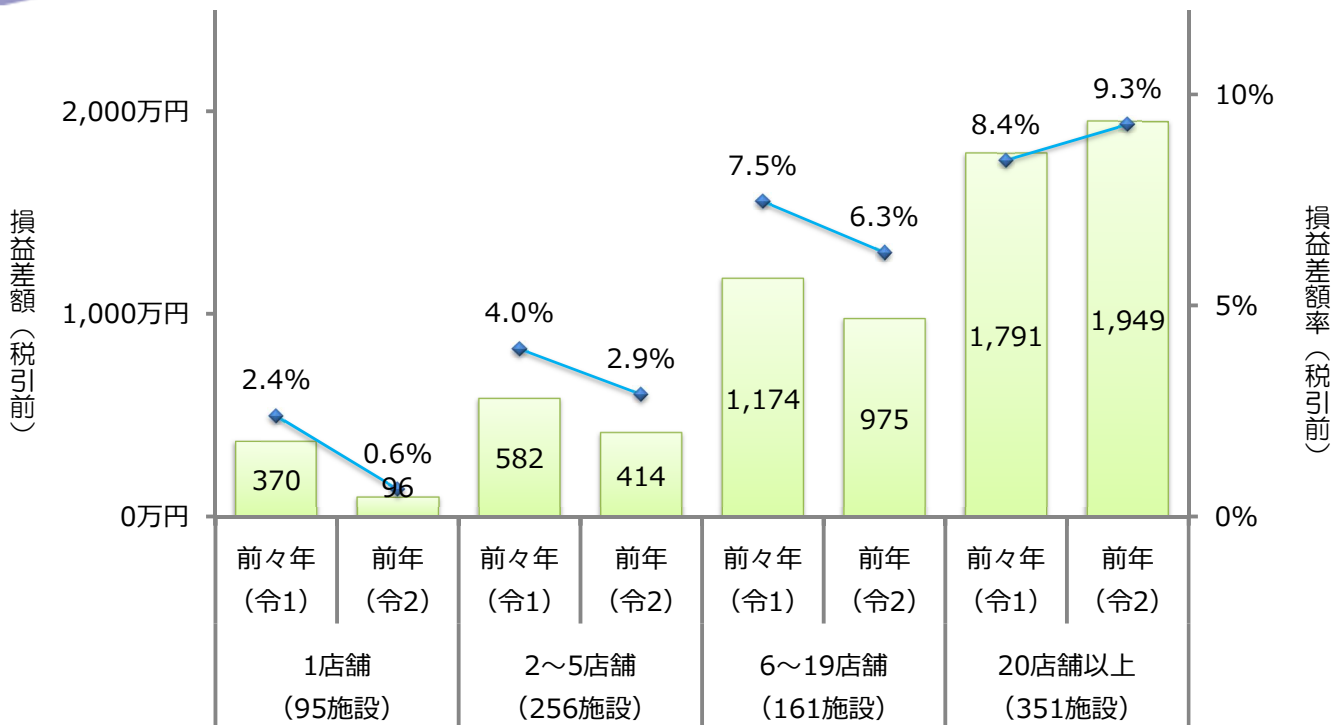
# 同一グループにおける店舗数別（保険薬局・法人）①



- 同一グループにおける店舗数別でみると、「20店舗以上」の施設を除いて、いずれも収益差額は大幅に減少しており、厳しい経営状況にある。
- 特に「1店舗」の施設の損益差額（金額）の減少幅が最も大きく、約 1/4の規模にまで縮小している。
- 一方、「20店舗以上」の施設は、保険調剤に係る収益は減少しているものの、損益差額は改善している。

収支項目		金額の構成（単位：万円）											
		1店舗 (95施設)			2～5店舗 (256施設)			6～19店舗 (161施設)			20店舗以上 (351施設)		
		前々年 (令1)	前年 (令2)	金額の 伸び	前々年 (令1)	前年 (令2)	金額の 伸び	前々年 (令1)	前年 (令2)	金額の 伸び	前々年 (令1)	前年 (令2)	金額の 伸び
収益 (収入)	保険調剤	14,974	14,392	▲ 582	14,230	13,876	▲ 354	15,300	15,151	▲ 148	20,526	20,315	▲ 210
	介護	33	27	▲ 6	81	85	4	105	120	15	95	96	1
	その他	514	552	38	370	363	▲ 7	315	324	8	603	570	▲ 33
費用 (支出)	給与費	3,284	3,284	▲ 1	3,097	3,092	▲ 5	2,945	3,023	78	3,299	3,277	▲ 21
	医薬品等費	10,458	10,109	▲ 350	9,585	9,403	▲ 182	10,152	10,166	14	13,177	12,815	▲ 362
	その他	1,409	1,483	75	1,417	1,415	▲ 2	1,449	1,430	▲ 19	2,957	2,940	▲ 17
損益差額 (税引前)	金額	370	96	▲ 274	582	414	▲ 168	1,174	975	▲ 198	1,791	1,949	158
	率	2.4%	0.6%	▲ 1.7%	4.0%	2.9%	▲ 1.1%	7.5%	6.3%	▲ 1.2%	8.4%	9.3%	0.9%
処方箋1枚あたり 損益差額		225円	64円	▲161円	363円	283円	▲81円	711円	638円	▲73円	940円	971円	31円

# 同一グループにおける店舗数別（保険薬局・法人）①



同一グループ（法人）における店舗数

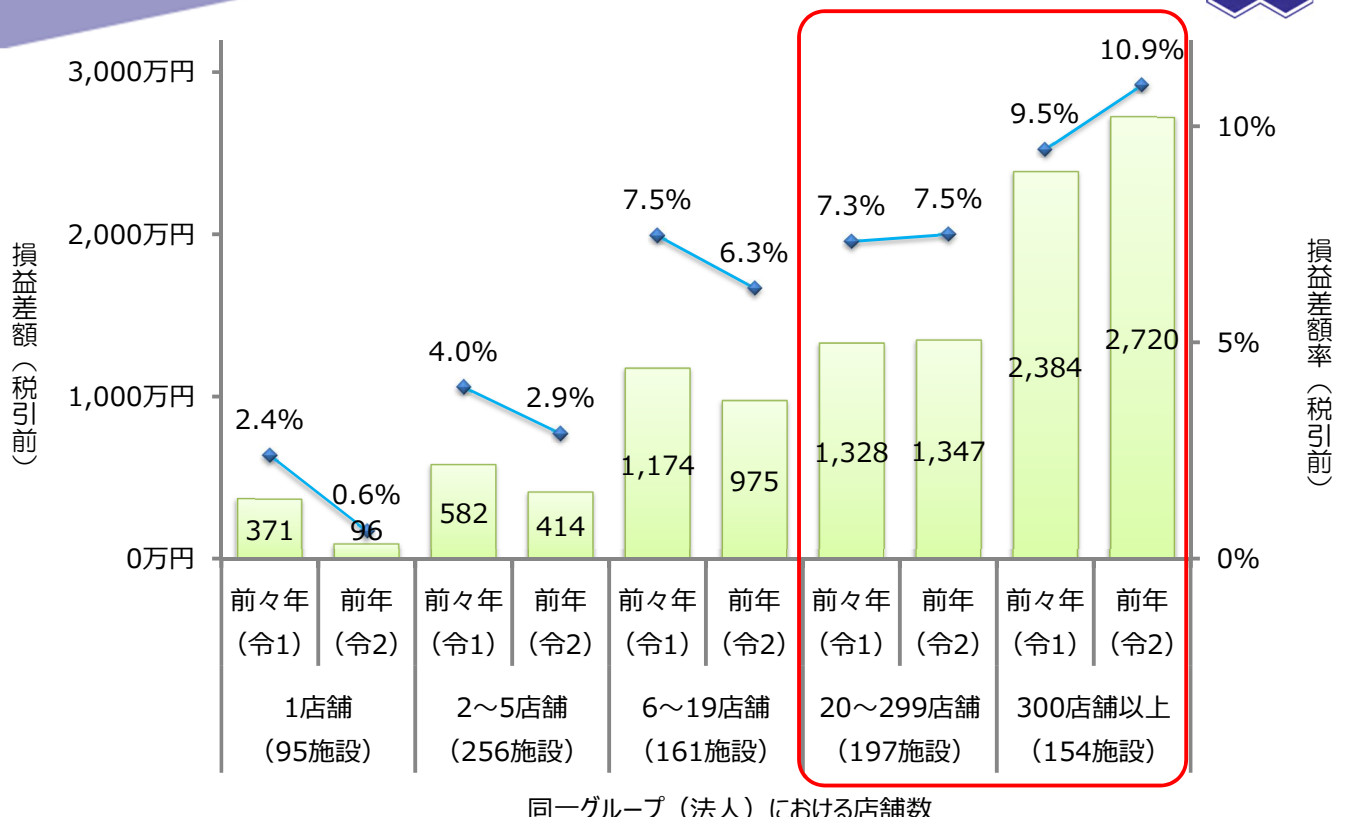
# 同一グループにおける店舗数別（保険薬局・法人）②



- 同一グループにおける店舗数別でみると、「20店舗以上」の施設の損益差額については改善している。
- さらに「20店舗以上」の区分に着目し、300店舗を境界として分解したデータを確認すると、「20～299店舗」の施設の損益差額は概ね横ばいの状態であるのに対し、「300店舗以上」の施設については、給与費や医薬品等費の縮小・減少の影響により損益差額が改善されている。

収支項目		金額の構成（単位：万円）														
		1店舗 (95施設)			2～5店舗 (256施設)			6～19店舗 (161施設)			20～299店舗 (197施設)			300店舗以上 (154施設)		
		前々年 (令1)	前年 (令2)	金額の 伸び	前々年 (令1)	前年 (令2)	金額の 伸び	前々年 (令1)	前年 (令2)	金額の 伸び	前々年 (令1)	前年 (令2)	金額の 伸び	前々年 (令1)	前年 (令2)	金額の 伸び
収益 (収入)	保険調剤 等 介護	15,489	14,944	▲ 544	14,600	14,239	▲ 361	15,615	15,475	▲ 140	18,010	17,868	▲ 142	25,118	24,746	▲ 372
		33	27	▲ 6	81	85	4	105	120	15	96	94	▲ 2	94	98	4
費用 (支出)	給与費	3,284	3,284	▲ 1	3,097	3,092	▲ 5	2,945	3,023	78	3,028	3,029	1	3,645	3,595	▲ 49
	医薬品等 費	10,458	10,109	▲ 350	9,585	9,403	▲ 182	10,152	10,166	14	11,478	11,297	▲ 182	15,351	14,758	▲ 593
	その他	1,409	1,483	75	1,417	1,415	▲ 2	1,449	1,430	▲ 19	2,272	2,290	18	3,833	3,770	▲ 62
損益差額 (税引前)	金額	371	96	▲ 274	582	414	▲ 168	1,174	975	▲ 198	1,328	1,347	19	2,384	2,720	336
	率	2.4%	0.6%	▲ 1.7%	4.0%	2.9%	▲ 1.1%	7.5%	6.3%	▲ 1.2%	7.3%	7.5%	0.2%	9.5%	10.9%	1.5%
処方箋1枚あたり 損益差額		225円	64円	▲161円	363円	283円	▲81円	711円	638円	▲73円	-	-	-	-	-	-

# 同一グループにおける店舗数別（保険薬局・法人）②



同一グループ（法人）における店舗数

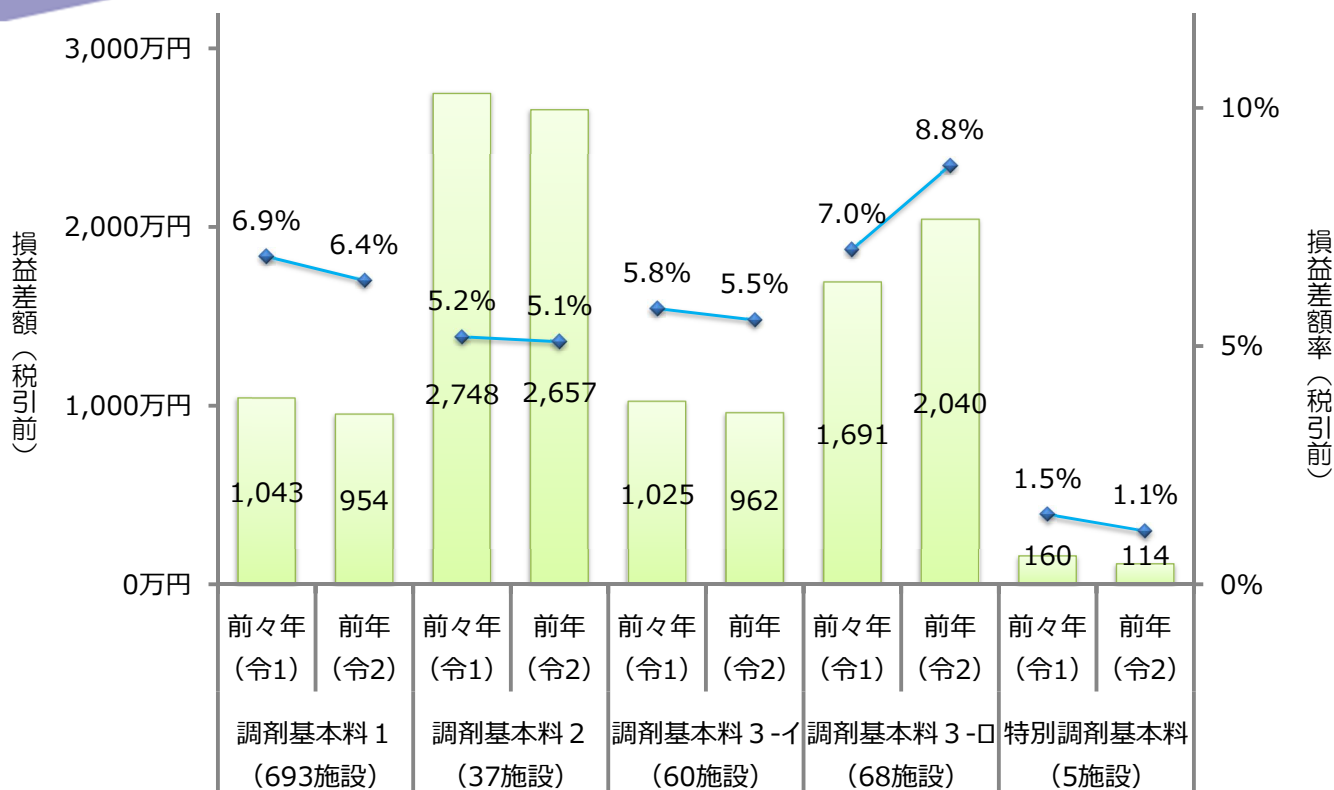
# 調剤基本料別（保険薬局・法人）



- ・ 調剤基本料別でみると、「基本料3-ロ」（同一グループ内の処方箋受付の合計が40万回超）の施設を除き、いずれの区分も損益差額は減少している。
- ・ 特に「調剤基本料1」の施設は、いずれの区分の施設と比べても、損益差額の減少規模が最も大きくなってしまっている。

収支項目		金額の構成（単位：万円）														
		調剤基本料1 (693施設)			調剤基本料2 (37施設)			調剤基本料3-イ (60施設)			調剤基本料3-ロ (68施設)			特別調剤基本料 (5施設)		
		前々年 (令1)	前年 (令2)	金額の 伸び	前々年 (令1)	前年 (令2)	金額の 伸び	前々年 (令1)	前年 (令2)	金額の 伸び	前々年 (令1)	前年 (令2)	金額の 伸び	前々年 (令1)	前年 (令2)	金額の 伸び
収益 (収入)	保険調剤	14,559	14,355	▲ 204	52,366	51,691	▲ 675	17,424	17,090	▲ 334	23,635	22,843	▲ 791	10,761	10,082	▲ 679
	介護	86	93	7	62	54	▲ 7	70	44	▲ 26	116	117	1	4	11	7
	その他	513	506	▲ 7	465	456	▲ 9	213	203	▲ 10	294	259	▲ 35	120	124	4
費用 (支出)	給与費	3,019	3,054	34	6,655	6,784	129	2,732	2,571	▲ 161	3,296	3,062	▲ 233	2,036	2,179	142
	医薬品等 費	9,314	9,152	▲ 162	38,383	37,704	▲ 679	11,850	11,694	▲ 156	16,010	15,185	▲ 825	6,555	6,134	▲ 421
	その他	1,782	1,794	12	5,107	5,057	▲ 50	2,100	2,110	10	3,048	2,932	▲ 116	2,135	1,790	▲ 345
損益差額 (税引前)	金額	1,043	954	▲ 89	2,748	2,657	▲ 91	1,025	962	▲ 63	1,691	2,040	349	160	114	▲ 45
	率	6.9%	6.4%	▲0.5%	5.2%	5.1%	▲0.1%	5.8%	5.5%	▲0.2%	7.0%	8.8%	1.8%	1.5%	1.1%	▲0.3%
処方箋1枚あたり 損益差額		643円	638円	▲6円	766円	461円	▲305円	609円	648円	38円	844円	1,129円	286円	114円	87円	▲27円

# 調剤基本料別（保険薬局・法人）



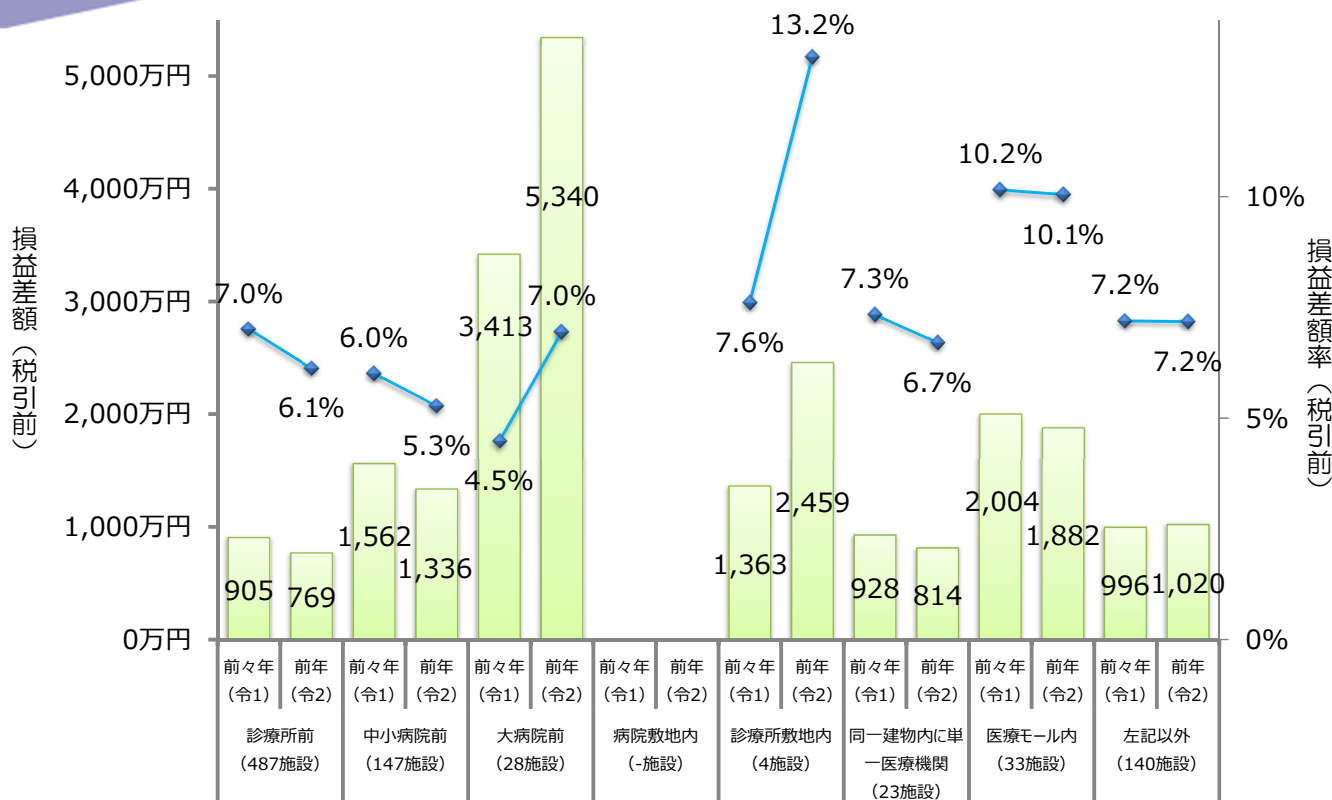
# 立地別（保険薬局・法人）



- ・ 保険薬局の立地別でみると、「大病院前」と「敷地内」を除き、いずれの区分の施設も損益差額は減少している。
- ・ 特に、「診療所前」と「中小病院前」の施設の損益差額は、ほかの区分の施設より減少幅が大きい。
- ・ 一方、「大病院前」と「敷地内」（病院敷地内の内容は不明）の損益差額については、大きく改善されている。

収支項目	金額の構成（単位：万円）																						
	診療所前 (487施設)			中小病院前 (147施設)			大病院前 (28施設)			病院 敷地内 (-施設)	診療所敷地内 (4施設)			同一建物内に 単一医療機関 (23施設)			医療モール内 (33施設)			左記以外 (140施設)			
	前々年 令1	前年 令2	金額の 伸び	前々年 令1	前年 令2	金額の 伸び	前々年 令1	前年 令2	金額の 伸び		前々年 令1	前年 令2	金額の 伸び	前々年 令1	前年 令2	金額の 伸び	前々年 令1	前年 令2	金額の 伸び	前々年 令1	前年 令2	金額の 伸び	
収益 (収入)	保険 調剤	12,631	12,258	▲373	25,467	24,866	▲601	75,543	76,137	593	*	17,293	17,990	696	11,774	11,306	▲469	18,886	18,042	▲844	12,410	12,728	318
	介護	49	49	▲0	117	107	▲10	116	133	17	*	404	465	61	97	90	▲7	95	145	50	163	180	17
	その他	229	233	▲4	389	347	▲42	541	533	▲8	*	215	227	12	785	736	▲50	748	540	▲208	1,274	1,304	30
費用 (支出)	給与費	2,739	2,729	▲10	3,928	3,901	▲27	5,873	5,406	▲467	*	3,760	3,614	▲146	2,624	2,611	▲14	4,094	4,173	79	3,208	3,374	166
	医薬品 等費	7,836	7,632	▲204	17,777	17,365	▲412	58,390	57,496	▲894	*	10,384	10,279	▲105	7,651	7,346	▲305	11,134	10,331	▲803	7,444	7,537	93
	その他	1,429	1,410	▲19	2,707	2,718	11	8,524	8,561	37	*	2,406	2,331	▲75	1,453	1,361	▲92	2,497	2,341	▲156	2,198	2,281	82
損益 差額 (税引前)	金額	905	769	▲137	1,562	1,336	▲226	3,413	5,340	1,927	*	1,363	2,459	1,096	928	814	▲115	2,004	1,882	▲122	996	1,020	24
	率	7.0%	6.1%	▲0.9%	6.0%	5.3%	▲0.7%	4.5%	7.0%	2.5%	*	7.6%	13.2%	5.6%	7.3%	6.7%	▲0.6%	10.2%	10.1%	▲0.1%	7.2%	7.2%	▲0.0%
処方箋1枚あたり 損益差額	556円	521円	▲35円	759円	707円	▲52円	1,114円	876円	▲238円	*	542円	998円	455円	558円	532円	▲26円	809円	847円	38円	744円	789円	45円	

# 立地別（保険薬局・法人）



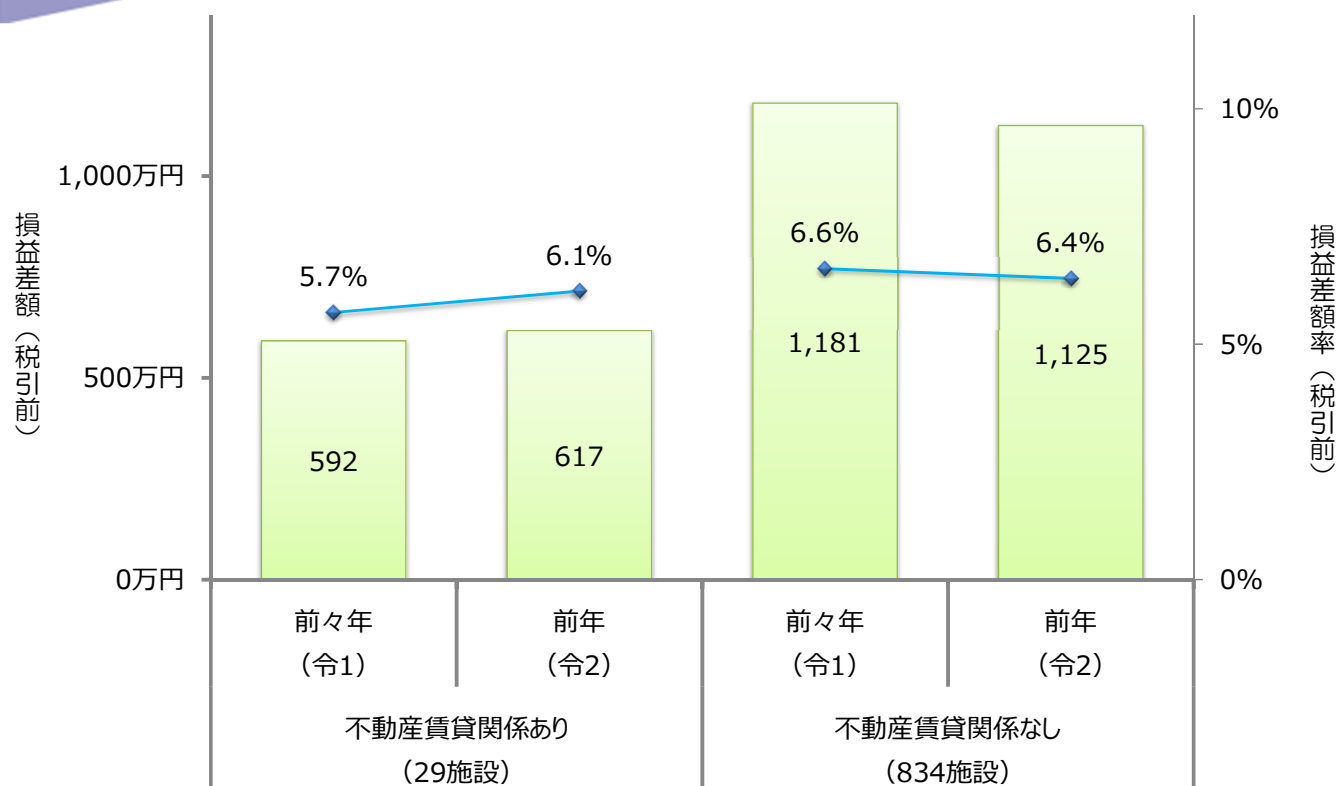
# 特定の保険医療機関との不動産の賃貸関係別 (保険薬局・法人)



- 特定の保険医療機関との不動産賃貸関係の有無別でみると、「関係あり」の施設の損益差額は若干増加、「関係なし」の施設では若干悪化している。
- 処方箋1枚あたりの損益差額（金額）でみると、「関係あり」の施設は大きく増加、「関係なし」の施設は若干減少している。

収支項目		金額の構成（単位：万円）					
		不動産賃貸関係あり (29施設)			不動産賃貸関係なし (834施設)		
		前々年 (令1)	前年 (令2)	金額の 伸び	前々年 (令1)	前年 (令2)	金額の 伸び
収益 (収入)	保険調剤	10,111	9,777	▲ 334	17,314	17,034	▲ 281
	介護	56	46	▲ 10	87	91	4
	その他	259	244	▲ 15	478	468	▲ 9
費用 (支出)	給与費	2,143	2,150	6	3,207	3,211	4
	医薬品等費	6,361	6,077	▲ 283	11,418	11,182	▲ 236
	その他	1,331	1,224	▲ 107	2,073	2,074	1
損益差額 (税引前)	金額	592	617	25	1,181	1,125	▲ 55
	率	5.7%	6.1%	0.5%	6.6%	6.4%	▲ 0.2%
処方箋1枚あたり 損益差額		433円	482円	49円	674円	656円	▲ 18円

# 特定の保険医療機関との不動産の賃貸関係別 (保険薬局・法人)





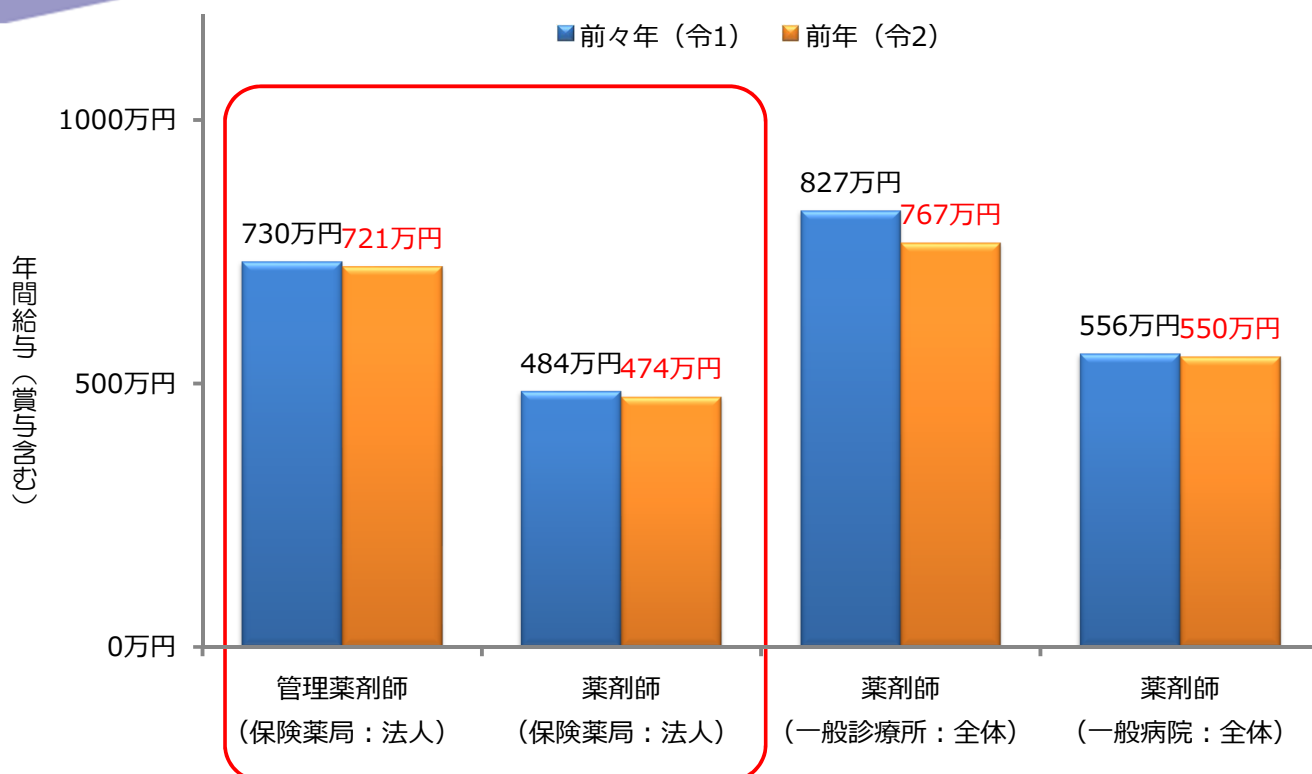
# 薬剤師の給与の状況（保険薬局・法人）



- 保険薬局（法人）における「管理薬剤師」および「薬剤師」（管理薬剤師以外）の年額給与については、平均給料および賞与いずれも1～2%程度減少している。

	平均給料・賞与の年額		金額の伸び率
	前々年 (令1)	前年 (令2)	
管理薬剤師（保険薬局：法人）	730万円	721万円	▲ 1.2%
薬剤師（保険薬局：法人）	484万円	474万円	▲ 2.2%
【参考】薬剤師（一般診療所：全体）	827万円	767万円	▲ 7.3%
薬剤師（一般病院：全体）	556万円	550万円	▲ 1.0%

# 薬剤師の給与の状況（保険薬局・法人）



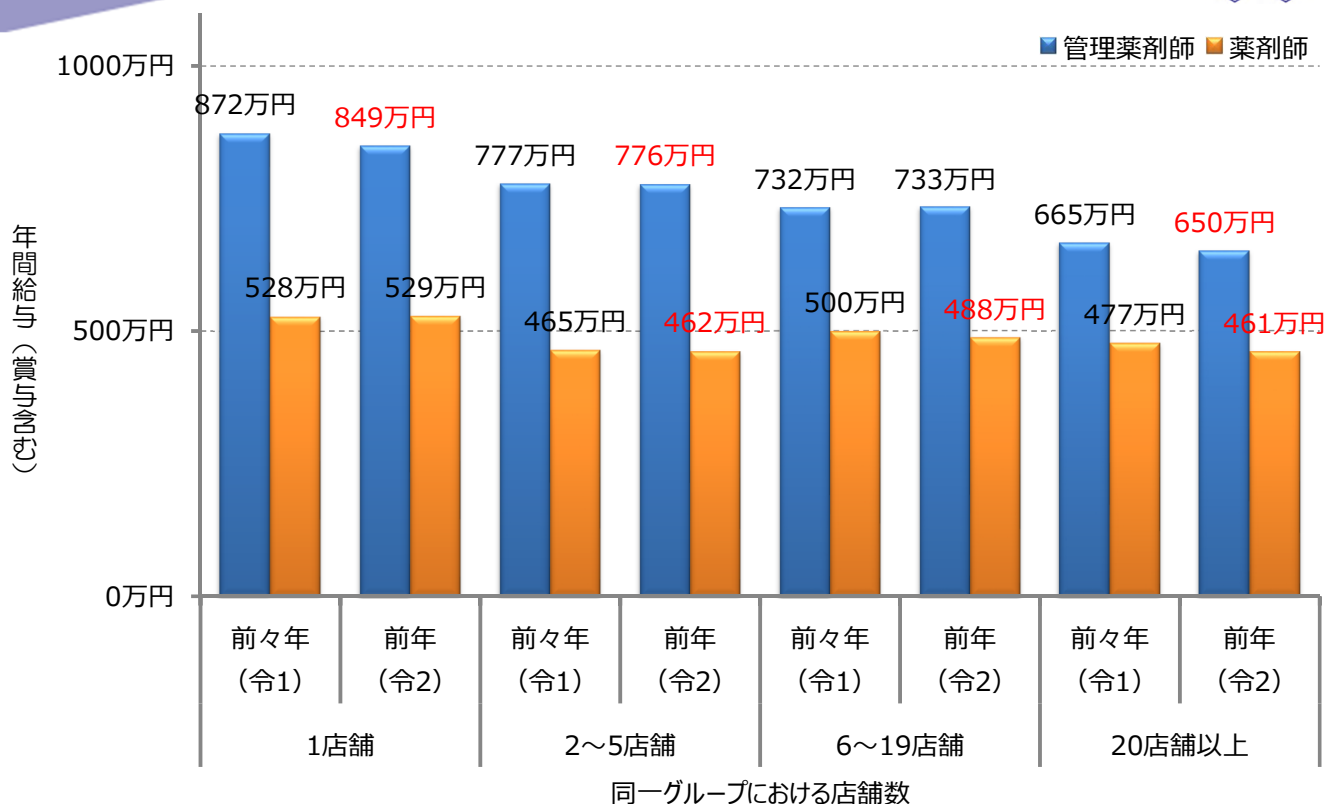
# 薬剤師の給与の状況（同一グループにおける店舗数別）



- 同一グループの店舗数別でも、「管理薬剤師」および「薬剤師」（管理薬剤師以外）の給与は全体的に減少傾向。
- このうち、「薬剤師」の平均給与については、いずれの規模の店舗においても 500万円前後であり、それほど大きな差異は生じていないが、一方、「管理薬剤師」の平均給与は 750万円程度を中心として、最大／最小で200万円以上の幅があり、同一グループ店舗数が多い施設ほど低い傾向にある。

	平均給料・賞与の年額							
	1店舗		2～5店舗		6～19店舗		20店舗以上	
	前々年 (令1)	前年 (令2)	前々年 (令1)	前年 (令2)	前々年 (令1)	前年 (令2)	前々年 (令1)	前年 (令2)
管理薬剤師	872万円	849万円 (▲24万円)	777万円	776万円 (▲1万円)	732万円	733万円 (+1万円)	665万円	650万円 (▲15万円)
薬剤師	528万円	529万円 (+1万円)	465万円	462万円 (▲2万円)	500万円	488万円 (▲12万円)	477万円	461万円 (▲16万円)

# 薬剤師の給与の状況（同一グループにおける店舗数別）



## 保険薬局の損益状況について

- 保険薬局の損益状況については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受け、個人立・法人立ともに保険調剤に係る収益が減少しており、その結果、損益差額は悪化している。コロナ関連補助金を含めると、若干の損益差額の改善は見られるものの、元の水準に回復するレベルではない。
- また、1施設あたりの固定負債は約1千6百万円となっており、現在の損益差額を勘案すると、資金繰りが厳しい状況が続いている。
- 後発医薬品の調剤割合の増加や薬価改定（引き下げ）の影響により、医薬品等費に係る支出は減少している。
- その一方で、後発医薬品の普及促進等に伴い備蓄品目数は増加傾向を続けており、その管理に係る負担も増えている。その反面、薬剤師の人件費（給与費）は減少しており、医薬品の管理コストへの必要かつ十分な手当てができていないと言われている状況にある。

- 対人業務や在宅業務等のより一層の充実のために、薬剤師が増員されている傾向を確認できるが（前々年22.6人月→前年23.4人月、3.5%増）、収益減の影響を受け、事務職員など薬剤師以外の職員を減らすことにより対応せざるを得ない状況であることがうかがえる。
- 同一グループの規模別で見ると、特に地域の医薬品提供体制の中核を担っている小規模の保険薬局の損益差額の減少が目立つ。小規模薬局の経営基盤は極めて脆弱であり、このままの状況が続くことになれば、今後の医薬品供給に支障をきたすことになる。